

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)07職員研修経費						決算書頁				
14 -								127				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	7-3 組織・人事			H16 年度～ R6 年度		01-02-01-01-07-01					
	基本事業	① 人事制度の運用と人材育成			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	職員研修経費				総務部人事課		課長 前田 智康 0595-22-9605				
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員										
	目 的	職員の能力向上による、伊賀市人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現										
	根拠法令等	地方公務員法第39条、伊賀市自治基本条例第48条第2項、伊賀市人材育成基本方針										
	内 容	職員の意識改革と資質・能力向上のため、OJT(職場内研修)、Off-JT(職場外研修)、自己啓発の3本柱をそれぞれ効果的に織り交ぜ実施、Off-JTについては、講師招聘(外部講師・庁内講師)及び派遣の方式で実施しました。 (1)独自研修 新規採用職員前期(3.5日)・後期研修(1日)、メンタルヘルス研修(2時間)、メンタルヘルス研修(新採対象)(1.5時間)、組織力向上研修(1.5時間、【委託先】日本航空株式会社)、ハラスメント相談等に関する研修会(2時間)、管理職研修(3.5時間、【委託先】日本経営協会)、係長級研修(6時間、【委託先】日本経営協会)、主任級研修(3.5時間、【委託先】日本経営協会)、共同研究グループ研修(6月～3月)、議会対応力向上研修(1.5時間)、普通救命講習(3時間×2回)、定年延長研修、資格等取得費用助成 受講者延べ399人 (2)派遣研修 三重県市町総合事務組合主催研修 受講者延べ285人、その他研修機関主催研修 受講者延べ20人 (3)行政実務研修 内閣府地方創生推進事務局、観光庁 各1人										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
市独自研修経費		1,061,096円		謝礼、研修委託料、助成金等								
派遣研修経費		830,658円		旅費、研修参加負担金								
一般社団法人日本経営協会等年会費		130,000円		年会費								
国等機関職員派遣経費		4,944,728円		旅費、土地建物借上料								
計		6,966,482円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		1,461		1,438		1,327		113		
		一般財源		5,664		7,758		5,640		3,806		
	合計(A)		7,125		9,196		6,967		3,919			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人				
			人件費	8,476	8,662	8,662	8,662	8,771				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0	0				
		小計(B)		8,476		8,662		8,662		8,771		
	合計(A+B)		15,601		17,858		15,629		12,690			
	市民1人当たりのコスト(円)		183		213		186		151			
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市独自研修における受講者の理解度		市独自に企画した各種研修を受講した職員の研修の理解度		%	目標	100	100	100	100			
					実績	76.1	81.4	84.5	88.5			
指標化できない成果		—			達成	76.1%	81.4%	84.5%	88.5%			
方向	改善	課題	職員研修では中長期的ビジョンに基づき、経験年数や役職段階、職種等に応じた実施が求められる中、情勢に応じたものとなるよう研修内容の不断の見直しが求められます。									
		改善案	研修の効果測定については、受講後アンケートや復命書によって確認していますが、より客観的な手法について調査研究を行います。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)07職員研修経費						決算書頁	
15 -								127	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-3	組織・人事	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-07-02	
	基本事業	①	人事制度の運用と人材育成	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権・同和研修経費			総務部人事課		課長 前田 智康 0595-22-9605

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員	
	目 的	人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する	
	根拠法令等	地方公務員法第39条、伊賀市自治基本条例第48条第2項	
	内 容	伊賀市職員人権・同和问题研修方針に基づき、全職員を対象とした人権・同和问题研修等を実施しました。また、県内外の人権大学講座等に職員を派遣しました。 (1)独自研修 ○全職員対象人権・同和问题研修 第Ⅰ期前期(講義型研修2時間) 64人、第Ⅰ期後期(講義型研修1.5時間) 34人、第Ⅱ・Ⅲ期(動画視聴0.5時間、グループワーク20分及びレポート提出) 1,625人、第Ⅲ・Ⅳ期特別研修(講義型研修2時間×4回【委託先:公益財団法人反差別・人権研究所みえ】) 141人、第Ⅳ期(動画視聴1.3時間) 162人 ○その他の研修 フィールドワーク研修(3時間)19人、モニタリング調査研修(19回)19人、推進委員研修(上野地域部会ほか)(講義型研修1時間)80人、推進委員研修(伊賀地域部会)(講義型研修1.5時間)55人 (2)派遣研修 三重県人権大学講座 2人	

事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	人権・同和问题研修経費		389,180円	研修委託料、講師謝礼
	人権大学講座等派遣経費		352,000円	参加負担金
	計		741,180円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		1,512	2,609	742	2,290		
	合計(A)		1,512	2,609	742	2,290			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
			人件費	7,705	7,874	7,874	7,973		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		7,705	7,874	7,874	7,973		
	合計(A+B)		9,217	10,483	8,616	10,263			
市民1人当たりのコスト(円)		109	125	103	123				

指標	指標名		指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	人権・同和问题研修受講率	率	全職員を対象とした人権・同和问题研修の正規職員受講率	%	目標	100	100	100
					実績	97.9	94.2	98.8
	指標化できない成果		—		達成	97.9%	94.2%	98.8%

方向	改善	課題	人権大学修了生には研修講師を担ってもらうなどしているが、その知見を活用できる余地があると考えられます。
		改善案	修了生を対象にしたブラッシュアップ研修を実施するなど、知識・意識の維持・向上を図りながら、活用の方途を検討します。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費						決算書頁																																
16 -								129																																
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	999	施策なし			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-08-01																																	
	基本事業		基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																															
	事務事業名	窓口業務経費			人権生活環境部住民課		課長 永岡 紀子 0595-22-9645																																	
事務事業の概要	対 象	住民課窓口を利用する人																																						
	目 的	窓口を利用する人に対し、迅速かつ正確、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。																																						
	根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等																																						
	内 容	・業務の効率化、サービス水準の向上を目的に多様化する住民の行政ニーズに対応すべく、窓口業務の一部を民間事業者 に委託し、窓口サービスを提供しました。(証明書交付業務、印鑑登録業務、郵送請求業務等) ・毎週木曜日の窓口業務の時間外延長や、マイナンバーカードを利用した証明書発行を推進することで、開庁時間内に来庁 できない市民の利便性向上を図りました。 ・窓口の混雑緩和や利用者の利便性向上のためキャッシュレス決済を推進するほか、コンビニ交付サービス利用へ繋げる べく庁内キオスク端末を設置し、利用方法を周知するとともにサービスの多様化を行いました。 ・マイナンバーカード保有率向上を目的に、住民票・印鑑証明書のコンビニ交付手数料を200円とし利用を促進したほか、出 張申請受付、マイナンバーカードの休日窓口の開設を引き続き実施し、カード申請や交付等を行いました。 ・おくやみコーナーでは、主な手続きを窓口1箇所ですぐに受け付け、ご遺族の手続き負担軽減に努めました。(利用件数660件) <窓口取扱件数>(コンビニ交付件数・オンライン申請件数) 印鑑登録 2,230件、印鑑証明書 10,423件(12,805件・21件)、戸籍関係証明 21,433件(3,298件・60件)、 住民基本台帳関係証明 22,724件(14,731件・14件)、 諸証明 1,141件(-・63件) 臨時運行許可 618件 <マイナンバーカード交付件数> 8,444件(計79,566件) 交付率 93.51%(R7.3月末現在) (R6.3月末 計71,122件 交付率81.59%)																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>旅費</td><td>44,900円</td><td>旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>3,631,075円</td><td>消耗品費、燃料費、印刷製本費 光熱水費、修繕料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>6,137,199円</td><td>通信運搬費、手数料、自動車損害保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>11,897,710円</td><td>事務機器保守点検、システム保守・改修、情報機器設定業務</td></tr><tr><td></td><td>53,523,668円</td><td>窓口業務委託料、多言語対応業務委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>10,304,470円</td><td>自動車借上料、機械器具借上料、電算機借上料</td></tr><tr><td></td><td>3,214,200円</td><td>システム等使用料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>4,302,100円</td><td>機械器具購入費、電算機器購入費</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>2,728,000円</td><td>コンビニ交付運営負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>95,783,322円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	旅費	44,900円	旅費	需用費	3,631,075円	消耗品費、燃料費、印刷製本費 光熱水費、修繕料	役務費	6,137,199円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料	委託料	11,897,710円	事務機器保守点検、システム保守・改修、情報機器設定業務		53,523,668円	窓口業務委託料、多言語対応業務委託料	使用料及び賃借料	10,304,470円	自動車借上料、機械器具借上料、電算機借上料		3,214,200円	システム等使用料	備品購入費	4,302,100円	機械器具購入費、電算機器購入費	負担金補助及び交付金	2,728,000円	コンビニ交付運営負担金	計	95,783,322円
経費	金額	摘要																																						
旅費	44,900円	旅費																																						
需用費	3,631,075円	消耗品費、燃料費、印刷製本費 光熱水費、修繕料																																						
役務費	6,137,199円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料																																						
委託料	11,897,710円	事務機器保守点検、システム保守・改修、情報機器設定業務																																						
	53,523,668円	窓口業務委託料、多言語対応業務委託料																																						
使用料及び賃借料	10,304,470円	自動車借上料、機械器具借上料、電算機借上料																																						
	3,214,200円	システム等使用料																																						
備品購入費	4,302,100円	機械器具購入費、電算機器購入費																																						
負担金補助及び交付金	2,728,000円	コンビニ交付運営負担金																																						
計	95,783,322円																																							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																	
		国県支出金	15,595	8,090	11,165	0																																		
		地方債	0	0	0	0																																		
		その他	13,820	16,878	8,210	33,444																																		
		一般財源	62,243	72,883	76,408	48,318																																		
		合計(A)	91,658	97,851	95,783	81,762																																		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	7.27 人	6.71 人	10.75 人	7.04 人																																	
			人件費	56,016	52,835	84,646	56,130																																	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.15 人	0.00 人																																	
			人件費	0	0	4,158	0																																	
		会計年度任 用職員	業務量	14.00 人	14.00 人	15.00 人	1.00 人																																	
			人件費	23,506	24,864	26,640	2,161																																	
	小計(B)		79,522	77,699	115,444	58,291	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																																	
	合計(A+B)		171,180	175,550	211,227	140,053																																		
	市民1人当たりのコスト(円)		2,006	2,089	2,513	1,667																																		
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																															
	窓口アンケート	窓口アンケートの実施により、 確認した課題を改善するた め、指標を定めて目標達成に 取り組む		回	目標	2	2	2	2																															
					実績	2	2	2	2																															
	指標化できない成果		—		達成	100%	100%	100%	100%																															
方向	改善	課題 質の高い窓口サービスの提供を維持するため、更なる改善、改革に努める必要があります。																																						
	改善案	・窓口手続きにおける負担軽減のため、書かない窓口の検討を進め、市民満足度の向上に努めます。 ・国や関係機関からの情報を注視し、更新される情報について職員間で正確に共有することで、円滑な窓口運用となるよう努めます。																																						

整理番号								決算書頁	
17 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費						129	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-08-03
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	市民相談業務経費			人権生活環境部住民課		課長 永岡 紀子 0595-22-9638	

事務事業の概要	対 象	市民	
	目 的	市民の相談に適切に対応し、必要な情報を提供することで悩みや不安を解消する。	
	根拠法令等		
	内 容	○市民相談業務 様々な不安や問題を抱える市民の相談窓口として、法的見解等に基づく提案や必要なアドバイスを行いました。 ・市弁護士による法律相談(月2回開催) 実績:136件 ・法テラス三重法律相談(月1回開催) 実績:51件 ・行政相談委員(2名)による行政相談(月1回開催) 実績:9件 ・司法書士相談(月1回開催) 実績:58件	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	48,000円	司法書士相談謝礼
	消耗品費	31,043円	事務用消耗品
	計	79,043円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	81	83	79	83	
	合計(A)	81	83	79	83		
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.13 人	
		人件費	1,541	1,575	1,575	1,037	
		再任用職員	業務量 0.06 人	0.06 人	0.06 人	0.30 人	
		人件費	212	217	217	1,144	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
小計(B)	1,753	1,792	1,792	2,181			
合計(A+B)	1,834	1,875	1,871	2,264			
市民1人当たりのコスト(円)	22	23	23	27			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
	—	—	—	実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	専門の相談窓口を設置することで、市民の不安や悩みが解消できる。	達成	—	—	—	—	—

方 向	改善	課題	近年の複雑化する社会情勢を受けて、相談の内容がさらに多様化しているなかで、相談を希望する市民のニーズに対応しきれていない状況にあります。
		改善案	市民が利用しやすい窓口のあり方を検証するため、これまでの相談内容の分析を行うことにより、市民が抱える悩みや問題の傾向の把握に努めます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)09固定資産評価審査委員会経費	決算書頁
18 -		129

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-09-01
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	固定資産評価審査委員会経費		伊賀市監査委員事務局	事務局長 稲森 真一 0595-22-9740

事務事業の概要	対 象	固定資産税納税義務者		
	目 的	固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服を審査決定する		
	根拠法令等	地方税法第423条、伊賀市固定資産評価審査委員会条例		
	内 容	・固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服の審査申出書が提出された場合においては、速やかにその記載事項について調査し、審査決定を行います。 ・審査申出 1件(却下決定)		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		委員報酬	75,900円	審査委員会委員報酬 75,900円
		旅費	4,921円	審査委員会委員交通費実費弁償 4,921円
		消耗品費	9,553円	事務用品購入 9,553円
		計	90,374円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	46	258	91	163	
		合計(A)	46	258	91	163	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,156	1,182	1,182	1,196	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,156	1,182	1,182	1,196	
		合計(A+B)	1,202	1,440	1,273	1,359	
		市民1人当たりのコスト(円)	15	18	16	17	

※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—		—		—	目標	—	—	—	—
						実績	—	—	—	—
	指標化できない成果		指標化する事業ではない			達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)10工事検査事務経費	決算書頁
19 -		129

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-10-01
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	工事検査事務経費		総務部契約監理課	課長 中山 敦司 0595-22-9810

事務事業の概要	対 象	工事担当課及び事業者		
	目 的	公共工事の品質確保及び向上		
	根拠法令等			
	内 容	工事検査において使用する物品等の購入、研修会参加に伴う負担金及び三重県市町工事検査担当協議会負担金等の支出を行いました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		消耗品費	67,853円	検査関係事務用品等
		有料道路通行料	1,070円	三重県市町工事検査担当協議会出席に伴う通行料
		負担金	44,100円	研修会等参加負担金 34,100円 三重県市町工事検査担当協議会負担金 10,000円
		計	113,023円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	112	151	113	141		
			合計(A)	112	151	113	141		
		人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人		2.00 人
				人件費	15,410	15,748	15,748		15,946
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		15,410	15,748	15,748		15,946
			合計(A+B)		15,522	15,899	15,861		16,087
			市民1人当たりのコスト(円)		182	190	189		192
	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。								

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)12市制20周年記念式典事業						決算書頁	
20 -								131	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	R6	年度～	R6	年度	01-02-01-01-12-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	市制20周年記念式典事業			総務部秘書広報課		課長 兼重 強 0595-22-9600	

事務事業の概要	対 象	市民及び市内外の関係者		
	目 的	市制施行20周年を機にこれまでの発展を振り返り市民や関係者に感謝を伝え未来のまちづくりへの意欲と希望を共有する		
	根拠法令等	伊賀市表彰条例、伊賀市名誉市民選考・表彰審査委員会設置条例		
	内 容	・市制施行20周年となる11月1日に伊賀市文化会館にて式典を挙行了しました。 ・式典には県内外からの招待者や住民等210名の出席がありました。 ・式典に併せて、市政功労及び善行賞表彰を行いました。 ・式典開催にあたって伊賀市観光大使からのメッセージやビデオメッセージをいただきました。 ・式典開催にあたって合併20年を振り返る動画を作成しました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	293,733円	謝礼、賞品及び記念品
	需用費	68,998円	消耗品費、印刷製本費
	役務費	25,500円	通信運搬費
	委託料	99,000円	式典業務委託料(動画制作) 委託先: デジタル工房株式会社
	使用料及び賃借料	97,570円	会場借上料
	計	584,801円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	1,221	585	0		
	合計(A)		0	1,221	585	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.82 人		0.00 人
			人件費	0	0	6,457		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.05 人		0.00 人
			人件費	0	0	89		0
		小計(B)		0	0	6,546		0
	合計(A+B)		0	1,221	7,131	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	15	85	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果			達成	—	—	—	—

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)02広聴広報事業						決算書頁	
21 -								131	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-1	広聴広報			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-02-02-01		
	基本事業	②	広報活動			部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	広報作成等業務経費			担当部署	総務部秘書広報課	課長 兼重 強 0595-22-9600		
事務事業の概要	対 象	全市民							
	目 的	市民が行政情報を知ることにより、市政に対する参加意識の高揚を図る。また、多様な方法により市内外の多くの人へ市の取り組みを周知する。							
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例第7条第1項及び第2項、伊賀市広報戦略指針							
	内 容	・市が保有する情報を市民に提供するため、年間12回、広報紙「広報いが」を編集発行し、住民自治協議会を通じて各戸配布したほか、本庁舎及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。 ・1号あたり、平均33ページ(年間総数392ページ)、約34,000部発行しました。 ・自主財源の確保のため有料広告の募集を行い、令和6年度中に広報紙へ広告36件(53枠)を掲載しました。 ・市政情報や市外の人にも伊賀市の魅力を広く発信するため、プレスリリース配信サービス(PR TIMES)を使った発信を行いました。年間発信件数42件 ・知りたい情報を選んで情報を受けることができるLINEのセグメント配信システムを利用した発信を行いました。年間発信件数138件(3月末時点ともだち登録件数7,114件) ・経年劣化に伴いエラーが頻発していた名刺印刷用カードプリンターを更新しました。							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	旅費		44,040円		広報紙印刷費 書籍販売業務委託料(委託先: 市内書店) プレスリリース配信サービス使用料 990,000円 LINEセグメント配信システム使用料 924,000円 名刺印刷用カードプリンター購入費 770,000円 研修会参加負担金 日本広報協会・県都市広報協議会負担金			ほか ほか	
	消耗品費		292,145円						
	印刷製本費		16,336,869円						
	委託料		4,495円						
	使用料及び賃借料		2,602,600円						
	備品購入費		889,350円						
	負担金、補助及び交付金		55,950円						
	計		20,225,449円						
	全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
国県支出金			0	0	0	0	(諸収入) 広告料 1枠20,000円		
地方債			0	0	0	0	(諸収入) 書籍等売払代金 1冊500円		
その他			1,268	725	1,075	1,100			
一般財源			14,924	20,619	19,151	31,278			
合計(A)			16,192	21,344	20,226	32,378			
事業費 人件費		正規職員	業務量	2.53 人	2.53 人	2.15 人	2.35 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
			人件費	19,494	19,922	16,930	18,737		
		再任用職員	業務量	2.43 人	2.43 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	8,559	8,785	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人		
			人件費	0	0	0	217		
		小計(B)		28,053	28,707	16,930	18,954		
		合計(A+B)		44,245	50,051	37,156	51,332		
市民1人当たりのコスト(円)		519	596	443	611				
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市民の満足度	まちづくりアンケートにおける「理解と共感につながる市政情報の共有化」の満足度	%	目標	60	60	60	60	
				実績	54.0	51.3	49.4	48.5	
	指標化できない成果	—		達成	90.0%	85.5%	82.3%	80.8%	
方向	改善	課題	・広報リーダー研修や広報戦略セミナーを開催しているが、広報戦略指針に掲げる「伝わる・つながる広報」の理念が定着していません。 ・庁舎で作成している広報物に統一感がありません。						
		改善案	引き続き職員を対象とした広報戦略セミナーを開催し、他課と連携した情報発信に取り組みます。また、外部研修を積極的に受講することにより、記事作成のコツやカメラの知識・技術、デザイン・レイアウトの最新事例を学び、トレンドを取り入れた紙面となるよう広報紙のリニューアルに取り組みます。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)02広聴広報事業										決算書頁																											
22		-												131																									
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業																													
	施策	7-1	広聴広報				H16 年度～ R6 年度				01-02-01-02-02-02																												
	基本事業	②	広報活動				担当 部署	部・課名等				評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	行政情報番組等管理経費				総務部秘書広報課				課長 兼重 強 0595-22-9600																													
事務事業の概要	対 象	ケーブルテレビ加入者(市民)																																					
	目 的	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる																																					
	根拠法令等	伊賀市ケーブルテレビ維持管理経費等負担軽減制度実施要領、伊賀市広報戦略指針																																					
	内 容	「行政情報番組」では、できごと、特集、おしらせなどからなる30分番組「ウィークリー伊賀市」と、文字によるお知らせを30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。 【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】 ・年間53本制作し、市民の情報共有を進めるとともに、高齢者や障がい者にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くするなどして、番組づくりに取り組みました。 ・夏休み特別企画として子どもアナウンサーを募集し、3週にわたり市内小中学生がアナウンサーを務めました。 ・市民スタッフ会議及び外部講師を招きアナウンス講習会を実施するなど、技術の向上と市民スタッフのモチベーションアップにつながる研修等を行いました。 ・市民の情報取得方法が多様化する中、行政情報番組を見る機会を増やすため伊賀市公式YouTubeチャンネル「忍者市チャンネル」で番組配信を行いました。 【文字放送】 随時更新ができる機動性を活かした文字放送を行いました。																																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>謝礼</td><td>139,000円</td><td>市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>19,789,000円</td><td>伊賀市行政情報番組制作業務委託 19,360,000円 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 330,000円 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株))ほか</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>678,700円</td><td>回線使用料</td></tr><tr><td></td><td>3,376,560円</td><td>システム等借上料</td></tr><tr><td></td><td>20,680,000円</td><td>行政情報チャンネル借上料</td></tr><tr><td>補償費</td><td>821,108円</td><td>ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>78,923円</td><td>消耗品費、手数料、機械器具設置場所借上料</td></tr><tr><td>計</td><td>45,563,291円</td><td></td></tr></table>												経費	金額	摘要	謝礼	139,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)	委託料	19,789,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 19,360,000円 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 330,000円 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株))ほか	使用料及び賃借料	678,700円	回線使用料		3,376,560円	システム等借上料		20,680,000円	行政情報チャンネル借上料	補償費	821,108円	ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金	その他経費	78,923円	消耗品費、手数料、機械器具設置場所借上料	計	45,563,291円
経費	金額	摘要																																					
謝礼	139,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)																																					
委託料	19,789,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 19,360,000円 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 330,000円 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株))ほか																																					
使用料及び賃借料	678,700円	回線使用料																																					
	3,376,560円	システム等借上料																																					
	20,680,000円	行政情報チャンネル借上料																																					
補償費	821,108円	ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金																																					
その他経費	78,923円	消耗品費、手数料、機械器具設置場所借上料																																					
計	45,563,291円																																						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																															
			国県支出金	0	0	0	0																																
			地方債	0	0	0	0																																
			その他	0	0	0	0																																
			一般財源	45,565	46,092	45,564	43,496																																
		合計(A)	45,565	46,092	45,564	43,496																																	
		人件費	正規職員	業務量	1.80 人	1.80 人	2.15 人		1.65 人																														
				人件費	13,869	14,174	16,930		13,156																														
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																														
				人件費	0	0	0		0																														
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.20 人																														
				人件費	0	0	0		433																														
			小計(B)	13,869	14,174	16,930	13,589																																
	合計(A+B)		59,434	60,266	62,494	57,085																																	
市民1人当たりのコスト(円)	697	717	744	680																																			
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																													
	市民の満足度	まちづくりアンケートにおける「理解と共感につながる市政情報の共有化」の満足度			%	目標	60	60	60	60																													
						実績	54.0	51.3	49.4	48.5																													
	指標化できない成果	—			達成	90.0%	85.5%	82.3%	80.8%																														
方向	改善	課題	より魅力的な番組にするため、番組コンセプトや制作手法の見直しが必要です。令和6年度に実施したeモニター広報アンケート結果ではケーブルテレビから行政情報を得ていると答えた市民は22%で昨年度(28%)より減少しています。 ・社会のデジタル化が進み個人の情報取得方法は多様化しており、テレビだけを主な情報源にしている市民も減少傾向にあり、メディアミックスによる放送のあり方に向け検討が必要です。																																				
		改善案	・視聴者を増やすための取り組みとして、番組のリニューアルを図ります。 ・行政情報番組のうち「特集」「おしらせ」については、YouTubeでも配信していることから、より市政情報を時と場所を選ばずに視聴できることを周知していきます。																																				

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)02広聴広報事業										決算書頁		
24 -												131		
基本情報	コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	7-1	広聴広報				H16	年度～	R6	年度	01-02-01-02-02-04			
	基本事業	①	広聴機能				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先			
	事務事業名	広聴業務経費				総務部秘書広報課			課長 兼重 強 0595-22-9600					
事務事業の概要	対 象	全市民												
	目 的	市民が行政情報を知り、提案する機会を増やすことにより問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚を図る												
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例第7条 市政に関する情報を市民と共有するための指針、伊賀市広報戦略指針												
	内 容	・市公式ホームページで「各課へのお問い合わせ」「市への提案・提言」を受け付けました。また、市民と情報を共有するため、ホームページのFAQ(よくある質問)を随時更新しました。 ・「伊賀市eモニター制度」を運用し、アンケートやパブリックコメントの案内を行いました。(アンケート11件、パブリックコメント7件) ・R7年3月現在、998人がeモニターに登録しています。(2期:667人、3期:331人) ・R7年3月には回答回数が多かった登録者を対象に抽選会を行い、景品を送付しました。 ・市民向け市政出前講座のメニューは、10ジャンル73テーマで、開催件数は80件、受講者数のべ3,363人でした。												
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
	賞品及び記念品 システム等借上料		171,150円 53,350円		eモニター協力者景品 eモニター配信サービス									
	計		224,500円											
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)					
			国県支出金		0	0	0	0						
			地方債		0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0						
			一般財源		592	226	225	1,624						
		合計(A)		592	226	225	1,624							
		人件費	正規職員	業務量	0.64 人	0.64 人	0.68 人	0.75 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。					
				人件費	4,932	5,040	5,355	5,980						
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人						
				人件費	0	0	0	0						
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人						
				人件費	0	0	0	217						
			小計(B)		4,932	5,040	5,355	6,197						
		合計(A+B)		5,524	5,266	5,580	7,821							
市民1人当たりのコスト(円)		65	63	67	94									
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	eモニター制度活用回数 ※指標を検討してください		1年間に各所属がeモニター制度を活用した回数(パブコメ等除く)		回	目標	—	10	20	20				
						実績	—	6	7	11				
	指標化できない成果		—		達成	—	60%	35%	55%					
方向	改善	課題	・「市への提案・提言」には、市長に対する施策の姿勢や考えを問う内容の投稿が多く、市民との対話の機会を設ける必要があります。 ・eモニターの活用について、繰り返し利用している課がある一方で認知していない課もあり、利用促進をする必要があります。											
		改善案	・市の施策については、市政出前講座の利用を促し、市長との対話ができる講座のメニューを増やします。 ・eモニター制度を含めた広聴機能について、庁内に周知し伝わるつながる広報活動につなげます。											

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)03財政管理費(大事業)01財政管理経費	決算書頁
25 -		133

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	R3 年度～	R6 年度	01-02-01-03-01-01
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	財政管理経費		財務部財政課	課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	適正な財政管理		
根拠法令等	総務省通知「今後の地方公会計の整備促進について」		
内 容	・統一的な基準に基づく公会計財務書類を作成しました。 ・特別交付税に係る国への要望活動を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	旅費	107,320円	出張旅費
	需用費	326,886円	消耗品費
	役務費	7,740円	通信運搬費
	委託料	3,190,000円	公会計財務書類作成運用支援業務委託料 (委託先:(株)ローカルマネジメント)
	使用料及び賃借料	2,400円	駐車場料金
	計	3,634,346円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	3,508	3,811	3,634	3,662		
			合計(A)	3,508	3,811	3,634	3,662		
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		0	0	0		0
			合計(A+B)		3,508	3,811	3,634		3,662
			市民1人当たりのコスト(円)		42	46	44		44

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)04会計管理費(大事業)01会計管理事務経費						決算書頁	
26 -								133	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-04-01-01	
	基本事業	① 持続可能な財政運営	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	会計管理事務経費		市長部局出納室	出納室長 百田 貴子 0595-22-9686	

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員、債権債務者																									
	目 的	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る。																									
	根拠法令等	伊賀市会計規則																									
	内 容	会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納及び保管、小切手の振出し、支出命令書に関する審査確認、決算の調製等を行いました。また、伊賀市資金運用要綱に基づき、安全、確実かつ効率的な公金の運用を行いました。 支出命令書審査件数: 84,368件																									
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>14,040円</td> <td>会計事務職員研修会</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>587,927円</td> <td>消耗品費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>10,209,799円</td> <td>公金収納・振込等手数料 9,740,876円 公共料金明細サービス取扱手数料ほか 468,923円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,296,460円</td> <td>口座振替データ伝送業務委託料【委託先】㈱百五銀行 861,300円 金庫保管警備業務委託【委託先】セコム三重㈱伊賀支社 294,360円 金融機関調査等業務委託【委託先】㈱東京商工リサーチ四日市支店 140,800円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,207,700円</td> <td>回線使用料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>5,000円</td> <td>三重県都市会計管理者協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,320,926円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			経費	金額	摘要	旅費	14,040円	会計事務職員研修会	需用費	587,927円	消耗品費、修繕料	役務費	10,209,799円	公金収納・振込等手数料 9,740,876円 公共料金明細サービス取扱手数料ほか 468,923円	委託料	1,296,460円	口座振替データ伝送業務委託料【委託先】㈱百五銀行 861,300円 金庫保管警備業務委託【委託先】セコム三重㈱伊賀支社 294,360円 金融機関調査等業務委託【委託先】㈱東京商工リサーチ四日市支店 140,800円	使用料及び賃借料	2,207,700円	回線使用料	負担金、補助及び交付金	5,000円	三重県都市会計管理者協議会負担金	計	14,320,926円	
	経費	金額	摘要																								
旅費	14,040円	会計事務職員研修会																									
需用費	587,927円	消耗品費、修繕料																									
役務費	10,209,799円	公金収納・振込等手数料 9,740,876円 公共料金明細サービス取扱手数料ほか 468,923円																									
委託料	1,296,460円	口座振替データ伝送業務委託料【委託先】㈱百五銀行 861,300円 金庫保管警備業務委託【委託先】セコム三重㈱伊賀支社 294,360円 金融機関調査等業務委託【委託先】㈱東京商工リサーチ四日市支店 140,800円																									
使用料及び賃借料	2,207,700円	回線使用料																									
負担金、補助及び交付金	5,000円	三重県都市会計管理者協議会負担金																									
計	14,320,926円																										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 子ども・子育て支援事業費補助金 ※こども未来課の対象事業にかかる公金振込手数料に充当																				
		国県支出金	0	0	491	0																					
		地方債	0	0	0	0																					
		その他	0	0	0	0																					
		一般財源	4,181	15,046	13,830	20,704																					
	事業費	合計(A)	4,181	15,046	14,321	20,704	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																				
		正規職員	業務量	5.29 人	5.29 人	5.46 人		5.46 人																			
			人件費	40,760	41,654	42,993		43,533																			
			再任用職員	業務量	1.03 人	1.03 人		1.02 人	1.02 人																		
				人件費	3,628	3,724		3,688	3,890																		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.25 人	0.00 人																		
		人件費		0	0	444		0																			
小計(B)	44,388	45,378	47,125	47,423																							
合計(A+B)	48,569	60,424	61,446	68,127																							
市民1人当たりのコスト(円)		570	719	731	811																						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)01市有財産管理経費						決算書頁	
27 -								133	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-2	財政運営	H27	年度～	R6	年度	01-02-01-05-01-01
	基本事業	②	公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	市有財産管理経費			財務部管財課		課長 葛原 秀哉 0595-22-9610	

事務事業の概要	対 象	市有財産		
	目 的	市有財産の有効かつ適切な管理		
	根拠法令等	伊賀市公有財産管理規則		
	内 容	市有地の草刈り業務等の維持管理、公用車の車検整備等市有財産の適正な保安全管理に努めました。 施設設備(エレベータ、自動扉、電気設備、消防設備)保守点検業務の一括発注を行うことにより、経費の削減を行っています。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料 役務費 燃料費 修繕料 使用料及び賃借料 備品購入費 その他事務費 計	52,084,096円 14,804,005円 6,586,888円 9,614,585円 4,307,765円 2,699,950円 3,873,275円 93,970,564円	設備保守点検委託料 建物・公用車・賠償責任保険料ほか 公用車燃料費 公用車車検整備料ほか 自動車借上料・土地建物借上料ほか 車両購入ほか 消耗品費・光熱水費・自動車重量税

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	3,406	3,150	1,444	27,819			
		一般財源	86,457	100,189	92,527	140,149			
	事業費	合計(A)	89,863	103,339	93,971	167,968	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
		正規職員	業務量	2.75 人	3.02 人	2.81 人		2.52 人	
			人件費	21,189	23,780	22,126		20,092	
			再任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人		0.00 人	0.00 人
				人件費	177	181		0	0
			会計年度任用職員	業務量	1.30 人	1.30 人		1.35 人	1.35 人
		人件費		2,183	2,309	2,398		2,918	
小計(B)	23,549	26,270	24,524	23,010					
合計(A+B)	113,412	129,609	118,495	190,978					
市民1人当たりのコスト(円)	1,329	1,542	1,410	2,272					

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	維持管理経費のため指標化できない	達成	—	—	—	—	

方向	改善	課題	公用車の効率的な稼働を目指すとともに、公用車台数の適正配置を行う中で、脱炭素化に向けた車両の更新も進めていく必要があります。
	改善案	公用車の稼働状況を調査し、適正台数となるよう削減を行っていきます。また、脱炭素化に向け、電気自動車の導入など計画的に進めます。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)01市有財産管理経費										決算書頁	
28 -												133	
基本情報		コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	7-2	財政運営				H16 年度～ R6 年度			01-02-01-05-01-03			
	基本事業	②	公有財産の有効活用				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先		
	事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費				地域連携部島ヶ原支所			課長 井戸 可葉子 0595-59-2053				
事務事業の概要	対 象	施設利用者											
	目 的	文化の向上に資するための拠点施設											
	根拠法令等	島ヶ原会館条例、島ヶ原会館条例施行規則											
	内 容	島ヶ原会館は、生涯学習教室や文化サークル活動など文化交流の拠点として地域住民が利用している施設で、指定管理者の島ヶ原地域まちづくり協議会が施設の維持管理や運営を行っています。 年間延利用者数 7,537名 貸館貸出数 519件 稼働率平均 33%											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	委託料		5,010,000円		島ヶ原会館指定管理料								
	使用料及び賃借料		353,000円		島ヶ原会館駐車場用地土地借上料								
	計		5,363,000円										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		0		0		0		0		
			一般財源		5,363		5,363		5,363		5,363		
		合計(A)		5,363		5,363		5,363		5,363			
		人件費	正規職員	業務量	0.14 人	0.14 人	0.22 人	0.22 人					
				人件費	1,079	1,103	1,733	1,755					
			再任用職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.00 人	0.00 人					
				人件費	529	543	0	0					
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
				人件費	0	0	0	0					
			小計(B)		1,608		1,646		1,733		1,755		
			合計(A+B)		6,971		7,009		7,096		7,118		
	市民1人当たりのコスト(円)		82		84		85		85				
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	貸館使用料		目標値を前年度の貸館使用料実績とし、前年度と比較して貸館使用料の増減割合を指標とする			円	目標	59,800	71,650	83,750	106,950		
							実績	71,650	83,750	106,950	148,500		
	指標化できない成果		—			達成	119.8%	116.8%	127.7%	138.9%			
方向	統合	課題	令和5年度の事務事業評価レビューにおいて、地域の活動拠点となる2つの施設(島ヶ原地区市民センターと島ヶ原会館)の役割や位置づけが競合しているとの指摘を受けたため、地域活動がより活性化するよう両施設の統廃合の検討を行っていく必要があります。										
		改善案	令和8年3月末をもって島ヶ原会館を廃止し、廃止後の施設に島ヶ原地区市民センター機能を移転します。このため、諸手続きを行います。										

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)03普通財産管理及び取得事業	決算書頁
29 -		135

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-05-03-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	普通財産管理及び取得事業		財務部資産経営課	課長 吉岡 一 0595-22-9690

事務事業の概要

対 象	普通財産			
目 的	普通財産の有効かつ適切な管理			
根拠法令等	伊賀市公有財産管理規則			
内 容	公有財産管理システム及び公共施設マネジメントシステムを活用することで、ファシリティマネジメント業務の省力化に努めつつ、行政財産の安全安心な維持管理及び普通財産の利活用に努めました。 市が保有する旧伊賀市民多目的広場や遊休地など24物件の売り払いと1物件の違約金で、448, 600, 141円の収入を得たため、違約金57, 765, 000円を除いた、390, 835, 141円を公共施設最適化基金へ積立てました。 また、経費はかかりませんが、民間活用制度により旧玉滝小学校において、陸上養殖事業を実施する事業者との賃貸借契約が令和7年3月に締結されました。			
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	11,576,237円	樹木剪定伐採等委託料	182,600円
			市有地測量業務委託料	4,445,937円
			不動産鑑定調査委託料	1,367,300円
			報告書作成業務委託料	55,000円
			システム保守委託料	3,630,000円
			登記業務委託料	1,895,400円
	使用料及び賃借料	792,000円	システム等使用料	792,000円
	消耗品費 ほか	769,009円	資産経営・公民連携首長会	10,000円
	積立金	391,874,597円	公共施設最適化基金積立金	391,874,597円
計	405,011,843円			

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	43,160	27,832	392,546	28,435	
		一般財源	143,076	12,060	12,466	13,039	
		合計(A)	186,236	39,892	405,012	41,474	其他財源 ・土地建物売払収入 ・公共施設最適化基金利子 ・鑑定書及び意見書作成料 ※R7年度からは新たな総会計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.80 人	2.67 人	2.25 人	1.81 人	
		人件費	13,869	21,024	17,717	14,432	
		再任用職員	業務量 0.80 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	2,818	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	16,687	21,024	17,717	14,432	
		合計(A+B)	202,923	60,916	422,729	55,906	
	市民1人当たりのコスト(円)		2,378	725	5,029	666	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	土地建物売払収入	市が保有する遊休地などの売却額	千円	目標	26,000	26,000	26,000	26,000
				実績	186,046	164,300	41,655	448,600
	指標化できない成果	—		達成	715%	632%	160%	1725%

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)04基金積立金	決算書頁
30 -		135

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	R3 年度～	R6 年度	01-02-01-05-04-01
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	基金積立金		財務部財政課	課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	持続可能な財源の確保		
	根拠法令等	伊賀市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例、伊賀市減債基金の設置、管理及び処分に関する条例		
	内 容	伊賀市財政調整基金、伊賀市減債基金への積立を行いました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		基金積立金	429,701,622円	財政調整基金積立金
			501,993,042円	減債基金積立金
		計	931,694,664円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【その他】 財政調整基金利子 減債基金利子	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	14,733	14,225	19,295	26,245		
			一般財源	906,600	250,000	912,400	250,000		
			合計(A)	921,333	264,225	931,695	276,245		
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
				人件費	0	0	0	0	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
			小計(B)		0	0	0	0	
			合計(A+B)		921,333	264,225	931,695	276,245	
	市民1人当たりのコスト(円)			10,797	3,144	11,084	3,287		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)05ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費						決算書頁				
31 -								135				
基本情報	コード	名称				事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	999	施策なし				H23 年度～ R6 年度	01-02-01-05-05-01				
	基本事業	基本事業なし				担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費					産業振興部中心市街地推進課	課長 森口 浩司 0595-22-9825				
事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客										
	目 的	小売り、飲食、金融、健康、生涯学習等の拠点として市民サービスを提供するとともに、交通結節点における玄関口として来街者、観光客を迎える。										
	根拠法令等	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例・ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例施行規則										
	内 容	「にぎわい創出・活性化の先導的役割を果たす拠点」として整備した「ハイトピア伊賀」の伊賀市専有部分(5階:生涯学習課、4階:健康推進課・こども未来課、地下駐車場・駅前広場:中心市街地推進課)の管理、運営に関する業務を実施しました。 【利用実績】 来館者数(4階・5階):64,536人/年 駐車場利用台数 地下駐車場:41,175台/年、駅前広場駐車場:210,574台/年 駅前広場利用者数 約68,000人/年 ハイトピア伊賀の諸室、駅前広場内の多目的広場を市民・団体等に貸し出しを行うことで、活動・交流の場を生み出しました。 ハイトピア伊賀は、伊賀市を含む4者の共同保有となるため、4者で構成するハイトピア伊賀管理組合が実施する施設の維持管理等に対して、長期計画に基づく管理積立金、修繕積立金を支出しました。										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	消耗品・印刷製本費		1,411,662円		駐車券など							
	光熱水費		9,571,630円		駐車場、広場、公共施設電気・水道代							
	通信運搬費		688,093円		駐車場オートホンなど							
	委託料		18,364,500円		駐車場・清掃・自動扉・空調・樹木・警備管理業務委託							
	使用料・借上料		2,423,670円		駐車場・機械器具・テレビ・システム・備品購入費							
	負担金		34,208,906円		ハイトピア伊賀管理費負担金・修繕積立金・安全運転管理							
	その他		1,356,352円		修繕料・手数料・還付金など							
	計		68,024,813円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		15,543		15,655		17,919		15,490		
		一般財源		56,202		54,290		50,106		54,848		
	合計(A)		71,745		69,945		68,025		70,338			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.32 人	1.75 人	1.75 人	0.37 人					
			人件費	10,171	13,780	13,780	2,951					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	2.90 人					
			人件費	1,847	1,954	1,954	6,267					
	小計(B)		12,018		15,734		15,734		9,218			
	合計(A+B)		83,763		85,679		83,759		79,556			
	市民1人当たりのコスト(円)		982		1,020		997		947			
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ハイトピア伊賀公共公益施設利用数		市専有部(4F・5F公益施設・駅前広場駐車場・地下駐車場・多目的広場)の利用数合計		人・台/年	目標	420,000	420,000	420,000	420,000			
					実績	303,097	347,402	369,126	384,285			
指標化できない成果		—		達成	72%	83%	87%	91%				
方向	改善	課題	令和3～6年度の利用者数は増加傾向にあるが、令和6年度も利用者数目標の42万人には及びませんでした。 ハイトピア伊賀が開業して今年で12年が経過し、空調や自動ドア等設備の老朽化が進んでいます。									
		改善案	施設の貸館業務や利活用を行う生涯学習課や健康推進課等と連携して、施設利用の啓発等を行い利用者数のさらなる増加を図ります。 設備の更新・修繕計画については、施設管理組合等関係機関と協議を行い、現状の老朽化の状況等を整理の上、今後のメンテナンス・機器更新等の方針を協議します。									

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)06基金繰出金	決算書頁
32 -		137

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H30 年度～	R6 年度	01-02-01-05-06-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	基金繰出金		財務部管財課	課長 葛原 秀哉 0595-22-9610

事務事業の概要

対 象	基金管理		
目 的	基金の適正な管理に努める		
根拠法令等	伊賀市土地開発基金条例		
内 容	土地開発基金運用収入を基金に積み立てました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	繰出金	158,652円	土地開発基金繰出金
	計	158,652円	

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		その他	157		167		159		169		
		一般財源	0		0		0		0		
	合計(A)		157		167		159		169		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人		0.00 人		
			人件費	8		8		0		0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人		0.00 人		
			人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人		0.00 人		
			人件費	0		0		0		0	
		小計(B)		8		8		0		0	
	合計(A+B)			165		175		159		169	
	市民1人当たりのコスト(円)			2		3		2		3	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果		基金への繰出金であり、指標化できない		達成	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)07債権管理費										決算書頁																																		
33 -												137																																		
基本情報	コード	名称				事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																						
	施策	7-2 財政運営				H28 年度～ R6 年度		01-02-01-05-07-01																																						
	基本事業	③ 税收確保と債権管理				担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																					
	事務事業名	滞納債権回収対策費					財務部収税課		課長 福森 里枝子 0595-22-9615																																					
事務事業の概要	対 象	各債権の債務者及び各債権所管課																																												
	目 的	市民負担の公平性の確保と財源の確保のため未納債権残高を減少させる																																												
	根拠法令等	地方自治法第240条第2項・第3項、地方財政法第4条第2項、債権管理条例第4条 など																																												
	内 容	【徴収係】＜強制徴収公債権の債権回収事務＞ ○介護保険料(566件)、後期高齢者医療保険料(318件)の滞納整理業務(催告、納付相談、滞納処分等)を行いました。 ・滞納処分による差押を212件行い、8,303,438円を取立しました。 ○その他強制徴収公債権32件(14,285,214円)の引受事案を取扱いし、13件(565,379円)の処理を完了しました。 ・滞納処分による差押を10件行い、516,310円を取立しました。 【債権係】＜市全体の債権管理業務の指導監督＞＜非強制徴収公債権と私債権の債権回収事務＞ ○伊賀市債権回収対策会議を開催(1回)、債権整理回収目標ヒアリングを実施しました(8課×2回) ○外部講師を招いて、伊賀市徴収担当職員研修会を開催しました。(各所管課の徴収担当職員及び所属長、計27名) ○債権放棄審査事務として、各所属から審査依頼のあった192件を審査し、うち178件の債権放棄を適当としました。 ○私債権等266件(263,713,396円)の引受事案を取扱いし、121件(73,080,447円)の処理を完了しました。 ・私債権等の債務名義取得手続きについて、訴訟3件、支払督促39件を申し立てました。 ・私債権等の強制執行申立25件で計757,921円を取立しました。																																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>191,730円</td><td>催告書等発送経費</td></tr><tr><td>手数料</td><td>185,280円</td><td>裁判所手続き申立手数料等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>475,640円</td><td>滞納整理現地調査委託料</td></tr><tr><td>電算機借上料</td><td>42,900円</td><td>基幹系端末3台賃借</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(NX・TCリース&ファイナンス株式会社)</td></tr><tr><td>裁判予納金</td><td>810,000円</td><td>不動産競売申立等</td></tr><tr><td>謝礼</td><td>40,000円</td><td>講師謝礼</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(特定非営利活動法人ローカルガバメント・ネットワーク)</td></tr><tr><td>旅費</td><td>5,330円</td><td>講師旅費</td></tr><tr><td>その他</td><td>212,263円</td><td>消耗品費、研修会参加負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,963,143円</td><td></td></tr></table>										経費	金額	摘要	通信運搬費	191,730円	催告書等発送経費	手数料	185,280円	裁判所手続き申立手数料等	委託料	475,640円	滞納整理現地調査委託料	電算機借上料	42,900円	基幹系端末3台賃借			(NX・TCリース&ファイナンス株式会社)	裁判予納金	810,000円	不動産競売申立等	謝礼	40,000円	講師謝礼			(特定非営利活動法人ローカルガバメント・ネットワーク)	旅費	5,330円	講師旅費	その他	212,263円	消耗品費、研修会参加負担金	計	1,963,143円
経費	金額	摘要																																												
通信運搬費	191,730円	催告書等発送経費																																												
手数料	185,280円	裁判所手続き申立手数料等																																												
委託料	475,640円	滞納整理現地調査委託料																																												
電算機借上料	42,900円	基幹系端末3台賃借																																												
		(NX・TCリース&ファイナンス株式会社)																																												
裁判予納金	810,000円	不動産競売申立等																																												
謝礼	40,000円	講師謝礼																																												
		(特定非営利活動法人ローカルガバメント・ネットワーク)																																												
旅費	5,330円	講師旅費																																												
その他	212,263円	消耗品費、研修会参加負担金																																												
計	1,963,143円																																													
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																							
		国県支出金	0	0	0	0																																								
		地方債	0	0	0	0																																								
		その他	1,258	200	803	200																																								
		一般財源	9,595	2,685	1,161	2,358																																								
	事業費 人件費	合計(A)	10,853	2,885	1,964	2,558																																								
		正規職員	業務量	3.60 人	3.60 人	3.58 人	3.60 人																																							
			人件費	27,738	28,347	28,189	28,703																																							
		再任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人																																							
			人件費	353	362	362	382																																							
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																							
			人件費	0	0	0	0																																							
		小計(B)	28,091	28,709	28,551	29,085																																								
	合計(A+B)	38,944	31,594	30,515	31,643																																									
	市民1人当たりのコスト(円)	457	376	364	377	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																																								
指標	指標名	指標の説明			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
	収入未済金額21.9億円を令和6年度末に17億円以下に削減(500,000千円)	500,000千円／4か年＝125,000千円(単年度の削減目標金額)			千円	目標	140,000	130,000	120,000	110,000																																				
						実績	183,722	162,619	286,156	210,071																																				
	指標化できない成果	—			達成	131.2%	125.1%	238.5%	191.0%																																					
方向	改善	課題	・低所得や多重債務により生活に困窮する債務者には、支払能力に応じた分割納付で対応を行っているが、最終的に不能欠損となるケースが多く存在しています。 ・滞納発生から一定の期間が経過しているため、収税課に移管された時には徴収が困難になっている案件があります。																																											
		改善案	・債務者の自立が将来的な歳入確保に繋がるという視点を持ち、生活困窮者に対しては確実に福祉部門に繋げ、債務者の生活再建や支払能力を上げるよう、福祉部門との連携や役割分担により債権回収と新たな滞納が発生しないよう取り組みます。 ・滞納者台帳をもとに徴収可能な滞納者のピックアップを行い、債権所管課に対して移管を要請します。																																											

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁	
34 -								137	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999	施策なし	H16 年度～ R6 年度		01-02-01-06-01-01	
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	調査企画事務経費			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	市民、職員		
	目 的	まちづくりを計画的に行う。職員の積極的な提案や調査研究をサポートする。近隣自治体等との連携を進める。		
	根拠法令等	総合政策会議の設置及び運営に関する規程、職員提案制度実施規程		
	内 容	・総合政策会議の設置及び運営に関する規程に基づき、総合政策会議を開催しました。(計13回) ・職員研修の一環として、三重県、名張市と合同で若手職員によるグループ共同研究「地域を元気に」に取り組みました。 ・亀山市、滋賀県甲賀市との連携プロジェクト全体の進行管理や個別事業の審査等を行いました。 ・奈良市と10月23日に「奈良市と伊賀市との連携・協力に関する包括協定」を締結しました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費 旅費 需用費 役務費 積立金 計	21,000円 6,549円 36,323円 38,090円 7,709,077円 7,811,039円	「7/3知事と市町長の円卓対話」事業の要約筆者(3人)謝礼 「7/3知事と市町長の円卓対話」事業の要約筆者(3人)旅費 消耗品費 通信運搬費 地域振興基金積立金 伊賀市振興基金積立金

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	6,492	6,609	7,710	10,629			
		一般財源	113	101	101	111			
	事業費	合計(A)	6,605	6,710	7,811	10,740	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
		人件費	正規職員	業務量 1.50 人	1.50 人	0.53 人		0.53 人	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0		0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人		0.20 人	0.00 人
				人件費	336	356		356	0
	小計(B)	11,894	12,167	4,530	4,226				
合計(A+B)	18,499	18,877	12,341	14,966					
市民1人当たりのコスト(円)		217	225	147	179				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員提案制度などで出された提案数	職員提案制度などで出された提案数	件	目標	5	6	7
				実績	5	4	16
指標化できない成果	—		達成	100%	66.7%	228.6%	125%

方向	改善	課題	・人口減少が共通の地域課題となっています。共通する地域課題を抱えている他の自治体と協力・連携し、活力あるまちを維持する等、広域連携の必要性が高まっています。
		改善案	・伊賀市だけでは解決が困難な課題について、他の自治体と協力・連携します。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁	
35 -								137	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-06-01-02
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	総合計画進行管理経費			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620	

事務事業の概要	対 象	市民	
	目 的	第2次伊賀市総合計画第3次基本計画の進行管理を適切に実施する	
	根拠法令等	自治基本条例、総合計画審議会条例	
	内 容	・総合計画に掲げられている施策ごとに評価シートを作成し、進行管理を行いました。 ・施策評価シートは庁内担当部局で作成し、春の行政経営協議を経て、5月30日、6月25日に総合計画審議会において外部評価を実施し、6月27日に「外部評価結果報告書」が提出されました。 ・上記作業を経て施策シートを取りまとめ、「行政経営報告書」として8月に公表しました。 ・2～3月にeモニター制度等を活用し、市民まちづくりアンケートを実施し、結果を公表しました。(回答数1,118件)	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬	558,000円	総合計画審議会委員報酬(8回)
	旅費	98,518円	総合計画審議会委員旅費
	需用費	29,172円	印刷製本費(アンケートはがき5,100枚)
	役務費	2,200円	通信運搬費
	委託料	530,200円	システム保守(ウェブコンテンツ) 46,200円 アンケート集計分析業務【委託先】㈱日本開発研究所三重 484,000円
	使用料及び賃借料	46,200円	サーバー等使用料(ウェブコンテンツ)
計	1,264,290円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	738	1,503	1,264	953		
	合計(A)	738	1,503	1,264	953			
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.54 人		0.54 人
			人件費	3,853	3,937	4,252		4,306
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.00 人
			人件費	336	356	356		0
		小計(B)	4,189	4,293	4,608	4,306		
	合計(A+B)	4,927	5,796	5,872	5,259			
市民1人当たりのコスト(円)		58	69	70	63			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市民まちづくりアンケート 回答数	市民まちづくりアンケート回答 数	人	目標	900	1,000	1,000
				実績	939	741	990
	指標化できない成果	—	達成	104.3%	74.1%	99%	111.8%

方向	改善	課題	・現行計画の成果や課題を第3次総合計画に引き継ぐとともに、行政マネジメントシステムをさらに向上させる必要があります。 ・アンケートの回答者数を維持します。
		改善案	・施策と事務事業の進行管理を予算編成や組織編制と連動させられるような仕組みを構築します。 ・アンケートについては、引き続きDXを活用するとともに、第3次総合計画策定後は、設問項目の見直しを行います。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁	
36 -								137	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	R5	年度～	R6	年度	01-02-01-06-01-03
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	総合計画策定事業			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620	

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	第3次伊賀市総合計画を市民の声を聞きながら市民とともに策定する		
	根拠法令等	自治基本条例、総合計画審議会条例、総合計画策定本部設置条例		
	内 容	第3次伊賀市総合計画について ・令和6年5月に策定方針を確定しました。 ・令和6年12月19日に住民自治協議会へ諮問し、令和7年3月にかけて、24の住民自治協議会から答申がありました。 ・令和6年8月5日に総合計画審議会へ諮問し、6回審議を重ねるとともに、令和5年度から様々な機会を捉えて、市民の声を聞きながら、計画の策定を進めました。 ・計画に係る庁内会議(策定本部)を8回開催しました。		

事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	旅費		124,310円	総合計画策定業務に係る視察(3人分)
	需用費		19,930円	消耗品費
	委託料		4,224,000円	第3次伊賀市総合計画策定支援業務委託 【委託先】㈱ウエスコ三重営業所
	計		4,368,240円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	5,963	4,368	0	
	合計(A)		0	5,963	4,368	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	1.50 人	1.50 人	0.00 人	
			人件費	0	11,811	11,811	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人	
			人件費	0	356	356	0	
		小計(B)		0	12,167	12,167	0	
	合計(A+B)		0	18,130	16,535	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	216	197	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	第3次伊賀市総合計画策定の進捗度	計画策定を100%とし、それに対する進捗の割合	%	目標	—	—	100
				実績	—	—	60
	指標化できない成果	—	達成	—	—	—	60%

方向	改善	課題	・総合計画審議会の答申を受け、第3次伊賀市総合計画の最終案を、令和7年9月議会を目途に策定します。 ・限られた時間の中で、全庁的に調整を図りながら取り組むことが必要となります。
	改善案	・令和7年6月30日を期限としている中間案のパブリックコメント募集の終了後、速やかにいただいた意見を整理し、計画(案)を見直し、審議会の答申を受け、最終案を策定します。	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費	決算書頁
37 -		137

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-4 広域連携	H28 年度～	R6 年度	01-02-01-06-01-08
	基本事業	① 定住自立圏	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	定住自立圏推進事業		企画振興部総合政策課	課長 中矢 裕丈 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	協定締結市町村の住民		
	目 的	定住自立圏形成協定に基づき、連携して事業を行い、圏域全体での人口定住や活力の維持を図る		
	根拠法令等	定住自立圏構想推進要綱、定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱、定住自立圏推進協議会規約		
	内 容	・令和4年4月に策定した「第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携市町村の首長による推進協議会を1回開催し、令和6年2月に定住自立圏に参画意向を表明した名張市もオブザーバー参加をしました。取組状況を確認し、共通する地域課題の解決に向け検討を行いました。また、定住自立圏形成について協議を行いました。 ・令和6年10月22日に名張市と「定住自立圏形成協定」を締結しました。 ・圏域住民等で構成する定住自立圏共生ビジョン懇談会を2回開催し、事業の進行管理や、名張市が加入したことによる第2期共生ビジョンの見直しについて協議しました。 ・広報紙、ケーブルテレビ、Youtube等を活用し、定住自立圏の取り組みや圏域情報を発信しました。 ・企業やNGO、NPO、大学、自治体等が参加している「関西SDGsプラットフォーム」を活用し、イベント情報を4回発信しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要
		報酬	102,000円	共生ビジョン懇談会委員報酬
		旅費	28,786円	共生ビジョン懇談会委員旅費
		需用費	101,134円	消耗品費 99,934円 食糧費 1,200円
		計	231,920円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	2,735	2,743	0	0		
			一般財源	123	373	232	373		
			合計(A)	2,858	3,116	232	373		
		人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人		1.50 人
				人件費	11,558	11,811	11,811		11,960
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.00 人
				人件費	336	356	356		0
			小計(B)		11,894	12,167	12,167		11,960
			合計(A+B)		14,752	15,283	12,399		12,333
			市民1人当たりのコスト(円)		173	182	148		147
	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。								

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	圏域内で共同して取り組んだ事業件数	圏域自治体との連携事業及び推進協議会の後援事業件数	件	目標	42	36	40	44
				実績	43	38	40	41
	指標化できない成果	—		達成	102.4%	105.6%	100%	93%

方向	充実	課題	・名張市が加入したことに伴う第2期共生ビジョンの見直しを行う必要があります。 ・第2期共生ビジョンで共通テーマに掲げた「DX」「SDGs」「エリアブライド(圏域の誇り・自尊心)の醸成」を進める必要があります。 ・事業によっては、分野や部会の枠組みを超えた横断的な視点で進めることが必要な取り組みがあります。 ・当圏域は3府県、さらには近畿・東海ブロックをまたいでいるため、連携市町村間のみでは解決しえない課題もあります。
		改善案	・名張市が加入したことに伴う第2期共生ビジョン変更作業を進めます。 ・共生ビジョンに掲げた共通テーマの周知徹底を図ります。 ・分野や部会の枠組みを超えた取り組みは、適宜、横断的な視点で協働・共創により進めます。 ・3府県、さらには近畿・東海ブロックをまたいでいることを踏まえ、より広域的な視点で進めるべき課題に対しては、国や県等の理解を得ながら解決に向けた取り組みを進めます。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費							決算書頁																				
38 -									139																				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	4-4	公共交通			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-05-01																						
	基本事業	①	地域バス交通の確保維持			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	行政バス運行経費			企画振興部交通戦略課		課長 井上 忠生 0595-22-9663																						
事務事業の概要	対 象	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段の確保																											
	目 的	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段を確保するため、コミュニティバス「にんまる」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行する																											
	根拠法令等	道路運送法第4条、道路運送法第79条、伊賀市行政サービス巡回車の運行及び管理に関する条例、伊賀市地域公共交通計画																											
	内 容	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段であり、鉄道や路線バス等の基幹交通を補完する支線的な機能を担う地域生活路線として、運行事業者への委託により、コミュニティバス「にんまる」、青山行政バス、各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行しました。 【委託先など】 ●コミュニティバス「にんまる」【三重交通㈱】 ●青山行政バス【三重交通㈱】 ●いがまち行政サービス巡回車【㈱伊賀交通】 ●阿山行政サービス巡回車【㈱伊賀交通】 ●大山田行政サービス巡回車【㈱伊賀交通】 ●島ヶ原行政サービス巡回車【㈱伊賀交通】 島ヶ原まちづくり協議会交通専門部会や地域住民との協議を重ね、令和5年8月からデマンド運行による実証運行を開始し、令和6年11月1日から、上野市駅への行先追加や運行ダイヤなどの変更を行いました。																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>運行業務委託料</td><td>122,607,559円</td><td>コミュニティバス「にんまる」運行業務委託料 41,604,440円 青山行政バス運行業務委託料 48,661,800円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 11,330,000円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 9,900,000円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,610,000円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,501,319円</td></tr><tr><td>デマンドバス受付管理業務委託料</td><td>720,500円</td><td></td></tr><tr><td>修繕費</td><td>685,882円</td><td>行政バス修繕料</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>331,111円</td><td>行政バス定期券、回数券、島ヶ原登録カード等印刷代</td></tr><tr><td>その他</td><td>919,664円</td><td>ICカードシステム利用料等</td></tr><tr><td>計</td><td>125,264,716円</td><td></td></tr></tbody></table>								経費	金額	摘要	運行業務委託料	122,607,559円	コミュニティバス「にんまる」運行業務委託料 41,604,440円 青山行政バス運行業務委託料 48,661,800円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 11,330,000円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 9,900,000円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,610,000円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,501,319円	デマンドバス受付管理業務委託料	720,500円		修繕費	685,882円	行政バス修繕料	印刷製本費	331,111円	行政バス定期券、回数券、島ヶ原登録カード等印刷代	その他	919,664円	ICカードシステム利用料等	計	125,264,716円
経費	金額	摘要																											
運行業務委託料	122,607,559円	コミュニティバス「にんまる」運行業務委託料 41,604,440円 青山行政バス運行業務委託料 48,661,800円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 11,330,000円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 9,900,000円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,610,000円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,501,319円																											
デマンドバス受付管理業務委託料	720,500円																												
修繕費	685,882円	行政バス修繕料																											
印刷製本費	331,111円	行政バス定期券、回数券、島ヶ原登録カード等印刷代																											
その他	919,664円	ICカードシステム利用料等																											
計	125,264,716円																												
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																					
			国県支出金	2,655	3,000	3,110	0																						
			地方債	0	0	0	5,000																						
			その他	10,787	9,365	10,249	10,473																						
			一般財源	117,929	119,456	111,906	125,949																						
		合計(A)	131,371	131,821	125,265	141,422																							
		人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人	1.40 人		1.40 人																				
				人件費	9,246	9,449	11,024		11,163																				
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																				
				人件費	0	0	0		0																				
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																				
				人件費	0	0	0		0																				
			小計(B)	9,246	9,449	11,024	11,163																						
		合計(A+B)	140,617	141,270	136,289	152,585																							
		市民1人当たりのコスト(円)	1,648	1,681	1,622	1,816																							
		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																											
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																				
	年間利用者数		コミュニティバス「にんまる」及び各支所行政バスの利用者		人	目標	57,500	60,000	60,000	60,000																			
						実績	51,032	59,357	58,909	57,429																			
	指標化できない成果		—		達成	88.8%	98.9%	98.2%	95.7%																				
方向	改善	課題	・利用者が減少傾向であり、固定化も進んでいる。バスの修繕も多くなってきており、計画的な車両更新が必要な状況です。																										
		改善案	新しい車両を購入し、より地域の合った運行形態を検討します。 計画的な車両の更新や、利用促進をさらに進める必要があります。																										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費						決算書頁	
39 -								139	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	4-4	公共交通			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-05-02		
	基本事業	①	地域バス交通の確保維持			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地方バス路線維持経費			企画振興部交通戦略課		課長 井上 忠生 0595-22-9663		
事務事業の概要	対 象	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の移動手段の確保							
	目 的	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の日常生活交通及び通院、通学等の交通手段を確保する							
	根拠法令等	道路運送法第4条、伊賀市地域公共交通計画							
	内 容	沿線地域住民等の生活交通である廃止代替バス路線を、運行事業者に業務委託することにより運行しました。【運行事業者：三重交通㈱】 【廃止代替バス 5路線】 ●友生線 ●諏訪・予野線 →令和6年10月1日から「治田西口」から「金坪」間を、山添村民バスに移行 ●西山・島ヶ原線 →令和6年11月1日から「中矢」から「やぶつちゃ」間を、行政バスの定時定路線へ移行 ●柘植線 ●月瀬線							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	運行業務委託料		70,788,300円		自主運行バス運行業務委託料 59,188,800円 (友生線、諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、柘植線) 自主運行バス運行業務委託料(月瀬線) 11,599,500円				
	計		70,788,300円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	66,789	79,970	70,788	75,167		
		合計(A)	66,789	79,970	70,788	75,167			
		人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.45 人		0.45 人
				人件費	2,697	2,756	3,544		3,588
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	2,697	2,756	3,544	3,588		
			合計(A+B)	69,486	82,726	74,332	78,755		
	市民1人当たりのコスト(円)	815	985	885	937				
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間利用者数	廃止代替バスの利用者数	人	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	
				実績	58,516	62,713	61,847	60,725	
	指標化できない成果	—	達成	83.5%	89.6%	88.4%	86.8%		
方向	改善	課題	中心市街地と市内各地を結ぶ準基幹バスとして、学生や高齢者等自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であるが、全体的に、利用者数の減少が続いています。路線によっては、同一路線内でも利用頻度に格差が生じています。						
		改善案	令和6年度に、一部区間の運行を行政バスに移行し、該当路線の系統を短縮しました。引き続き、利用者のニーズや利用状況を分析し、地域に必要な路線区間等を明確にするとともに、廃止代替バス沿線地域と課題を共有し、運行ルートや運行本数、ダイヤなどを見直すことで、利用者の増加や収支の改善に努めます。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費						決算書頁		
40 -								139		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	4-4	公共交通			H21 年度～ R6 年度	01-02-01-06-05-03			
	基本事業	①	地域バス交通の確保維持			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域交通対策事業			企画振興部交通戦略課		課長 井上 忠生 0595-22-9663			
事務事業の概要	対 象	公共交通利用不便地区の住民								
	目 的	公共交通利用不便地区の解消								
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 第4条第3項								
	内 容	●比自岐地区の移動手段を確保するため、比自岐コスモス号の運行を委託しました。【委託先：比自岐コスモス号運行連絡協議会】 →人件費の高騰に伴い、令和7年1月6日から3ヵ月間、委託料76,000円増額しました。 ●きじが台地区の移動手段を確保するため、名張市美旗地域コミュニティバス運営審議会が自主運行するコミュニティバス「はたっこ号」のきじが台地区乗り入れについて、きじが台地区住民自治協議会が負担する運行経費に対し補助金を支出しました。 ●神戸地区の交通手段を確保するため、神戸地区地域運行バス(かんべ北斗号)運営協議会が運行する地域運行バスの運行経費に対し、補助金を支出しました。 ●山添村村民バスの運行について、「五月橋」から「金坪」間で利用された方1人つき350円を負担しました。【支払先：山添村】 ●二次交通の充実が関西本線の利用拡大につながるかを検証するため、現行の廃止代替バス柘植線を活用し、始業・終業時間帯に関西本線の接続に合わせたバスを臨時便として実証的に増発しました。【委託先：三重交通(株)】								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	地域運行型行政バス運行業務委託料		1,819,300円		比自岐コスモス号 1,819,300円					
	コミュニティバス運行補助金		1,460,000円		はたっこ号 150,000円					
	山添村村民バス運行経費負担金		542,000円		かんべ北斗号 1,310,000円					
	通勤利用バス実証運行業務委託料		2,847,760円		関西本線活性化のための 542,000円					
	その他		96,930円		柘植線臨時増発バス実証運行業務委託 2,847,760円					
	計		6,765,990円		需用費					
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		0	2,640	1,472	0			
		地方債		0	0	0	6,000			
		その他		179	180	143	180			
		一般財源		3,007	6,793	5,151	14,532			
		合計(A)		3,186	9,613	6,766	20,712			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.50 人	0.50 人			
			人件費	2,697	2,756	3,937	3,987			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		2,697	2,756	3,937	3,987			
		合計(A+B)		5,883	12,369	10,703	24,699			
市民1人当たりのコスト(円)		69	148	128	294					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	比自岐コスモス号の年間乗車人数		比自岐コスモス号の年間乗車人数		人	目標	1,600	1,200	1,400	1,400
						実績	970	834	986	905
	指標化できない成果		—		達成		60.6%	69.5%	70.4%	64.6%
方向	充実	課題	比自岐コスモス号は、地区が中心となって運行しているバスであり、高齢者など、自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段ですが、利用者の固定化や、運転手の高齢化など、事業を継続していくための課題があります。また、地域運行バスはかんべ地区以外での導入が進まず、制度設計を検討する必要があります。							
		改善案	住民の意見や利用状況をもとに、運行本数やルート、時刻などを改善策を検討します。地域のニーズにあった運行がしやすい地域運行バス制度について、引き続き周知説明を行うとともに、制度設計についても検討します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)06行財政改革推進費						決算書頁		
41 -								139		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	7-5	デジタル自治			H18 年度～ R6 年度		01-02-01-06-06-01		
	基本事業	②	業務改善			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	行財政改革推進費			市長部局デジタル自治推進局		局長 奥田 泰也 0595-41-0930			
事務事業の概要	対 象	市が実施する施策及び事務事業								
	目 的	事務事業の見直しや行政資源の有効配分等を行い、効果的・効率的な行政経営を進める								
	根拠法令等	・地方自治法第2条 ・自治基本条例第43条、第56条 ・伊賀市行政総合マネジメントシステム ・伊賀市補助金等適正化条例								
	内 容	行政改革への取り組みとして市内の業務改善に向け、以下の業務を行いました。 ・「なぜ、自治体に経営・戦略が必要なのか―政策立案と行政評価の考え方について―」をテーマに行政経営アドバイザーによる職員研修を実施しました。(回数:計4回、対象:所属長・担当職員(出席者合計125名)) ・事務事業レビューとして「成果指標の見直し」をテーマに25の事業に対して専門家チームによるヒアリングを実施し、その結果を行政事務事業評価審査委員会に対して諮問、答申を受けました。(専門家チームヒアリング実施日数:10日 事務事業評価審査委員会開催回数:8回) ・春の行政経営協議において市長と各部長が令和6年度の取組み方針等の協議を行い、部局マニフェストを取り纏めました。 ・職務執行上のリスクを未然に防止するため、リスクチェックシートを整備するとともに、内部統制運用状況報告書のとりまとめを年に2回実施しました。また、部局長の内部モニタリングの状況について、抽出した3部局を対象に聴き取りを実施しました。 ・事務事業評価について、「各種決算に係る主要施策の成果報告書」として取り纏め、公表しました。 ・秋の行政経営協議において、各部長と施策の中間評価をもとに、公民連携、DX・GX、人口減少(持続可能な行政経営)の視点で事業の進捗や次年度の方向性の協議を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
その他の委員報酬等		912,000円		伊賀市行政経営アドバイザー報酬 600,000円 行政事務事業評価審査委員会委員報酬 312,000円						
謝礼		990,000円		事務事業レビュー専門家チーム謝礼						
旅費		284,921円		伊賀市行政経営アドバイザー旅費等						
消耗品費		43,667円								
通信運搬費		252円								
有料道路通行料		8,860円								
負担金		50,000円		自治体経営塾負担金						
計		2,289,700円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		2,562	3,900	2,290	3,089			
		合計(A)		2,562	3,900	2,290	3,089			
	人件費	正規職員	業務量	3.41 人	3.45 人	3.45 人	3.00 人			
			人件費	26,275	27,166	27,166	23,919			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		26,275	27,166	27,166	23,919			
		合計(A+B)		28,837	31,066	29,456	27,008			
	市民1人当たりのコスト(円)		338	370	351	322				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改善が図られた事務事業の割合		事務事業評価シートにおいて前年度課題に対して改善を図った事務事業の割合		%	目標	100	100	100	100
						実績	87.7	84.4	91.7	91.9
	指標化できない成果		—			達成	87.7%	84.4%	91.7%	91.9%
方向	充実	課題	これまでの将来見通しを超える人口減少や超高齢社会が本格的に到来し、社会経済情勢が激しく変化するなか、社会課題についても複雑化・多様化が進んでおり、持続可能な自治体運営のしくみづくりが急がれます。そのためにも、改めて「公共」のあり方を検討し、行政による取組だけでなく、市民、地域、民間、高等教育機関、専門家などの多様な主体による協働のまちづくりを進める必要があります。							
		改善案	新しい総合計画に、これからの公共の考え方やそのための仕組みづくりの方向性を示します。行政経営アドバイザー等を活用し、総合計画のマネジメントの仕組みを見直し、これからの公共を実現するための行政改革や事務事業評価の仕組みを構築します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)07複合施設整備事業						決算書頁	
42 -								139	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-2	財政運営	R6	年度～	R6	年度	01-02-01-06-07-05
	基本事業	②	公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	旧青山支所跡地整備事業			地域連携部青山支所		支所長 大岡 宏 0595-52-1112	

事務事業の概要	対 象	旧青山支所跡地																						
	目 的	解体撤去した旧青山支所庁舎の跡地を整備し、周辺公共施設の価値向上を図る。																						
	根拠法令等																							
	内 容	公共施設最適化計画に基づき移転集約した青山支所の旧庁舎跡地について、青山地域複合施設整備基本構想に基づく跡地整備内容のとおりに、地域のシンボルツリーであるケヤキを活かした整備で、青山ホールの駐車場不足解消を図るとともに、災害時の避難地としても活用します。 令和6年度は、設計業務を実施したほか、事業用地に含まれる民有地を用地取得しました。																						
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>2,000円</td> <td>土地売買契約に係る印紙代</td> </tr> <tr> <td>設計業務委託料</td> <td>3,390,200円</td> <td>旧青山支所等跡地整備工事設計業務委託</td> </tr> <tr> <td>用地測量業務委託料</td> <td>559,702円</td> <td>旧青山支所跡地整備事業用地測量業務委託</td> </tr> <tr> <td>システム等使用料</td> <td>11,000円</td> <td>営繕積算システム(RIBC2)使用料1カ月分</td> </tr> <tr> <td>用地取得費</td> <td>4,342,300円</td> <td>旧青山支所跡地整備事業に伴う土地売買代金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,305,202円</td> <td></td> </tr> </table>		経費	金額	摘要	手数料	2,000円	土地売買契約に係る印紙代	設計業務委託料	3,390,200円	旧青山支所等跡地整備工事設計業務委託	用地測量業務委託料	559,702円	旧青山支所跡地整備事業用地測量業務委託	システム等使用料	11,000円	営繕積算システム(RIBC2)使用料1カ月分	用地取得費	4,342,300円	旧青山支所跡地整備事業に伴う土地売買代金	計	8,305,202円		
	経費	金額	摘要																					
手数料	2,000円	土地売買契約に係る印紙代																						
設計業務委託料	3,390,200円	旧青山支所等跡地整備工事設計業務委託																						
用地測量業務委託料	559,702円	旧青山支所跡地整備事業用地測量業務委託																						
システム等使用料	11,000円	営繕積算システム(RIBC2)使用料1カ月分																						
用地取得費	4,342,300円	旧青山支所跡地整備事業に伴う土地売買代金																						
計	8,305,202円																							

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:過疎債
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		8,200		108,400		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		0		0		106		82		
	合計(A)		0		0		8,306		108,482		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.52	人	0.32		人
			人件費	0		0		4,095		2,552		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
	人件費		0		0		0		0			
	小計(B)		0		0		4,095		2,552			
	合計(A+B)		0		0		12,401		111,034			
市民1人当たりのコスト(円)		0		0		148		1,321				

指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業の進捗率		整備工事の進捗状況 (執行事業費/総事業費)	%	目標	—	—	—	7	
					実績	—	—	—	7	
	指標化できない成果					達成	—	—	—	100%

方向	改善	課題	地域要望を踏まえ、青山地域複合施設整備基本構想に基づく跡地整備を早期完成しなければなりません。
		改善案	各関係機関と協議を行い、令和7年度中に旧青山支所跡地整備事業を完了します。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)09鉄道網整備促進経費						決算書頁		
43 -								141		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	4-4	公共交通			H16 年度～ R6 年度		01-02-01-06-09-01		
	基本事業	②	鉄道網整備			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	鉄道網維持管理経費			企画振興部交通戦略課		課長 井上 忠生 0595-22-9663			
事務事業の概要	対 象	島ヶ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅及び柘植駅を利用する市民等								
	目 的	各駅利用者の利便性を確保する								
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画								
	内 容	●JR4駅の駅業務を地元団体へ委託しました。 発券業務や乗り換え案内など、有人ならではの利便性を確保 ・佐那具駅【委託先:佐那具駅構内営業運営委員会】 ・島ヶ原駅【委託先:伊賀市島ヶ原駅を守る会】 ・柘植駅【委託先:柘植駅を守る会】 ・新堂駅【委託先:(有)新堂駅管理商会】 ●伊賀上野トイレ、佐那具駅トイレの消耗品管理、修繕等 ●伊賀上野駅トイレ浄化槽の保守点検・清掃【委託先:(有)白鳳清掃】 ●佐那具駅トイレ浄化槽の保守点検・清掃【委託先:(有)上野清掃社】 ●柘植駅案内表示看板等(忍者マネキン)の点検及び清掃等【委託先:(有)アート工房】								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
委託料		16,320,874円		JR佐那具駅発券業務等委託料 4,346,404円 JR島ヶ原駅等運営管理業務委託料 4,287,274円 JR柘植駅運営管理業務委託料 3,039,012円 JR新堂駅運営管理業務委託料 4,287,274円 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 316,910円 伊賀上野駅、佐那具駅トイレ JR柘植駅忍者マネキン看板等点検業務委託料 44,000円						
施設維持管理経費負担金 その他		60,145円 295,930円		伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金 需用費、役務費、使用料及び賃借料						
計		16,676,949円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ●入場券売払収入 佐那具駅 島ヶ原駅 新堂駅 柘植駅 ●出資金精算金 有限会社新堂駅管理商会 ●株式配当金 有限会社新堂駅管理商会 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		3,116	3,139	4,856	3,017		
			一般財源		13,543	13,555	11,821	14,574		
		合計(A)		16,659	16,694	16,677	17,591			
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.60 人	0.60 人		
				人件費	3,082	3,150	4,725	4,784		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		3,082	3,150	4,725	4,784		
		合計(A+B)		19,741	19,844	21,402	22,375			
	市民1人当たりのコスト(円)		232	237	255	267				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	有人駅4駅の年間営業時間		佐那具駅、島ヶ原駅、新堂駅、柘植駅4駅の窓口営業時間×営業日数(活動指標)		時間	目標	14,454	14,454	14,454	14,454
						実績	14,454	14,625	15,426	15,389
	指標化できない成果		—		達成		100%	101%	106%	106.5%
方向	改善	課題	・委託先の地元団体の高齢化に伴う人材が不足しています。 ・資材費や光熱費の高騰により委託費が増額傾向にあります。 ・JR西日本から関西本線加茂亀山間が大量輸送機関としての鉄道の特性が発揮できていない線区として公表されたことで、今後の線区の継続のため利用回復に取り組む必要が一層高まっています。							
		改善案	・人材不足による継続困難時に備えて、ICチャージ機の設置検討やモバイルICOCA等のキャッシュレス決済の推進を図ります。 ・駅を活用した関西本線活性化の取り組みにより、入場券の売払収入の増加を図ります。 ・JR西日本と良好な関係を築き、経営方針等について情報収集を行います。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)09鉄道網整備促進経費						決算書頁														
44 -								141														
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	4-4	公共交通			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-09-02															
	基本事業	②	鉄道網整備			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先													
	事務事業名	関西本線電化促進事業			企画振興部交通戦略課		課長 井上 忠生 0595-22-9663															
事務事業の概要	対 象	JR関西本線利用者及び市民																				
	目 的	JR関西本線利用者の利便性を向上させる																				
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画																				
	内 容	関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、利用促進事業を行いました。 《関係促進団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み》 ●関西本線木津亀山間活性化同盟会(JR西日本への要望活動、プロモーションポスターの掲出、沿線ウォーク開催1回、芸備線の視察等) ●関西本線整備・利用促進連盟(JR西日本及びJR東海への要望活動、ウォーキングガイドウェブページ周知用ちらしの制作等) ●JR関西本線利用促進と電化を進める会(JR西日本、JR東海への要望活動、沿線ウォーク開催3回、木製パンフレットラックの制作、直通列車実証運行に係る伊賀上野駅でのおもてなし) ●三重県鉄道網整備促進期成同盟会(JR西日本及びJR東海への要望活動、啓発物品作製配布等) ●リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作製配布等) ●滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会(利用促進活動、JR西日本への要望活動、勉強会等) ●伊賀市、甲賀市、亀山市広域連携推進会議(3市のPRを行った城郭を巡る鉄道ウォークイベントを開催) ●関西本線活性化利用促進三重県会議(鉄道駅での啓発活動、直通列車の実証運行等)																				
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金</td><td>237,840円</td><td>関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 40,000円 関西本線整備・利用促進連盟負担金 16,000円 JR関西本線利用促進と電化を進める会負担金 50,000円 三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金 22,000円 リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金 44,300円 滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会負担金 27,000円 伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議負担金 38,540円</td></tr><tr><td>積立金</td><td>373,091円</td><td>関西本線近代化整備基金積立金</td></tr><tr><td>その他</td><td>54,221円</td><td>旅費、需用費</td></tr><tr><td>計</td><td>665,152円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	負担金	237,840円	関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 40,000円 関西本線整備・利用促進連盟負担金 16,000円 JR関西本線利用促進と電化を進める会負担金 50,000円 三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金 22,000円 リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金 44,300円 滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会負担金 27,000円 伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議負担金 38,540円	積立金	373,091円	関西本線近代化整備基金積立金	その他	54,221円	旅費、需用費	計	665,152円
経費	金額	摘要																				
負担金	237,840円	関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 40,000円 関西本線整備・利用促進連盟負担金 16,000円 JR関西本線利用促進と電化を進める会負担金 50,000円 三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金 22,000円 リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金 44,300円 滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会負担金 27,000円 伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議負担金 38,540円																				
積立金	373,091円	関西本線近代化整備基金積立金																				
その他	54,221円	旅費、需用費																				
計	665,152円																					
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)															
		国県支出金	0	0	0	0																
		地方債	0	0	0	0																
		その他	306	312	373	615																
		一般財源	497	310	292	309																
	合計(A)	803	622	665	924																	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.68 人	0.68 人															
			人件費	4,623	4,725	5,355	5,422															
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人															
			人件費	0	0	0	0															
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人															
			人件費	0	0	0	0															
		小計(B)	4,623	4,725	5,355	5,422																
合計(A+B)	5,426	5,347	6,020	6,346																		
市民1人当たりのコスト(円)	64	64	72	76																		
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度													
	市内JR5駅の1日当たり乗車人員	島ヶ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅、柘植駅の1日当たり乗車人員		人	目標	1,400	1,400	1,400	1,400													
					実績	977	1,052	1,076	1,141													
	指標化できない成果	—		達成	70%	75%	76.9%	81.5%														
方向	充実	課題	JR西日本から関西本線加茂亀山間が大量輸送機関としての鉄道の特性が発揮できていない線区として公表されたことで、今後の線区の継続のため利用回復に取り組む必要が一層高まっています。																			
	改善案	・市民や関係団体と関西本線の線区の現状の危機感、課題を共に認識したうえで、従来の利用促進施策に加え、通勤・通学利用の促進と定期券購入の拡大のため、鉄道特性である定時性をメリットに感じていただけるような啓発や、利用促進施策を沿線事業所、高校、地域と連携して実施します。各種団体から国への要望を実施します。 ・JR西日本や関係団体と連携し、関西本線沿線の情報発信を展開するなど広域的な活動を実施します。																				

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)10伊賀鉄道活性化促進経費						決算書頁	
45 -								143	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	4-4	公共交通			H29 年度～ R6 年度	01-02-01-06-10-01		
	基本事業	③	伊賀線活性化			担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業			企画振興部交通戦略課		課長 井上 忠生 0595-22-9663		
事務事業の概要	対 象	伊賀鉄道株式会社及び市民等							
	目 的	伊賀鉄道(株)への各種支援、伊賀線の利用促進施策により、重要なインフラである伊賀線を存続するため必要な活性化を図る。							
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画							
	内 容	●上野市駅トイレの改修(バリアフリー化)【委託先:伊賀鉄道(株)】、【工事発注:(株)高田工務店】 12月から供用開始 ●全国高校生地方鉄道交流会運営費負担金【支払先:伊賀線活性化協議会】 8月16日～18日に全国大会開催 ●伊賀線活性化事業の委託【委託先:伊賀線活性化協議会】 ●ギャラリー列車運行(年間23回運行)【委託先:伊賀線活性化協議会】 ●電車の乗り方教室(園児向け年間10回。小学生向け26組)【委託先:伊賀鉄道(株)】 ●伊賀鉄道再構築調査検討業務委託【委託先:(株)国際開発コンサルタンツ】 ●伊賀鉄道運営補助金 ●通学定期券購入費1/2助成(申請件数 1,176件 892人) ●伊賀線経営安定化基金積立(再構築計画上のR8年度までの運営補助金を確保) ●合冊版時刻表の作成 ●児童等団体利用補助(のべ22団体、608名、計50,538円) ●各種鉄道イベント参加(伊賀線まつり、養老鉄道まつり、近鉄塩浜、近鉄五位堂、鉄道EXPOなど) ●西大手駅舎の公有財産民間提案募集(応募なし)							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
上野市駅トイレ電灯幹線工事委託料		2,123,000円		うち繰越明許費			2,123,000円		
伊賀線トイレ改修工事費(上野市駅)		22,159,500円		うち繰越明許費			22,159,500円		
全国高校生地方鉄道交流会負担金		500,000円		活性化事業270,000円、ギャラリー列車180,000円					
伊賀鉄道活性化事業委託料		450,000円							
伊賀線乗り方教室委託料		145,000円							
伊賀鉄道再構築調査検討業務委託料		9,790,000円							
伊賀鉄道運営費等補助金		71,854,968円							
通学定期購入費助成		25,659,400円							
伊賀線経営安定化基金積立		105,314,643円							
その他		499,164円		報償費、需用費、使用料及び賃借料、補助及び交付金					
計		238,495,675円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	157,166	11,697	15,548	11,088	【国県支出金】		
		地方債	12,600	0	0	7,205	・地域公共交通確保維持改善事業費補助金(再構築調査事業)(国1/2)		
		その他	122,194	87,146	72,196	76,221	・地域における受入環境整備促進事業費補助金(国1/3)		
		一般財源	78,690	25,188	150,752	17,213	・三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金(県1/6)		
		合計(A)	370,650	124,031	238,496	111,727	【その他】		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人	・伊賀線経営安定化等基金利子 ・伊賀線経営安定化等基金繰入金	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	9,246	9,449	9,449	9,568		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)	業務量	1.00 人	0.50 人	0.20 人	0.00 人		
合計(A+B)		1,679	888	356	0				
市民1人当たりのコスト(円)		10,925	10,337	9,805	9,568	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
		381,575	134,368	248,301	121,295				
		4,472	1,599	2,954	1,443				
指標	指標名	指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)の年度決算における経常損益の額		百万円	目標	-8	-106	-94	-86
					実績	-121	-119	-124	-123
	指標化できない成果	—			達成	7.3%	88.9%	75.8%	69.9%
方向	充実	課題	伊賀鉄道利用者は、定期外はコロナ禍以降徐々に回復傾向にありますが、通勤通学定期利用は減少しています。全体として、人口減少や自家用車への依存による減少傾向が続いています。一方、物価高騰による運営経費の増大は続いており、事業を取り巻く社会経済情勢はますます厳しい状況です。						
	改善案	・通学通勤定期の利用者掘り起こしや定期外利用者の拡大に向け、市内外への利用促進事業を実施します。 ・利用促進事業は、交通部門で完結せず、まちづくり、観光など市全体の振興対策との連携を深めます。 ・茅町駅トイレのリニューアル、桑町駅舎内ベンチ更新などの環境改善を行い、利用者の利便性を向上することで活性化を図ります。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)10伊賀鉄道活性化促進経費										決算書頁																																		
46 -												143																																		
基本情報	コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業																																					
	施策	4-4	公共交通				H29 年度～ R6 年度	01-02-01-06-10-02																																						
	基本事業	③	伊賀線活性化				担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	伊賀鉄道維持管理経費				企画振興部交通戦略課		課長 井上 忠生 0595-22-9663																																						
事務事業の概要	対 象	伊賀線を利用する市民等																																												
	目 的	伊賀線施設・車両の保守・修繕及び設備更新等により、重要な交通インフラである伊賀線を将来に向け存続させるための適切な維持管理を行なう。																																												
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画、伊賀市自転車等駐車場条例、伊賀市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例																																												
	内 容	●伊賀線の鉄道施設・車両設備の保守点検、修繕工事、更新工事【委託先:伊賀鉄道㈱】 保守点検は市単、修繕工事と更新工事は補助事業+市単 ●伊賀鉄道車両火災保険(㈱安全警備) 10両 ●近鉄美旗変電所共用設備使用料 ●駅前駐輪場関係 ・土地借上(上野丸之内、伊賀神戸、青山町、伊賀上津)、・照明電気料金(上野丸之内、伊賀神戸、青山町、伊賀上津)、・管理業務(上野丸之内、伊賀神戸、伊賀上野、桑町、青山町、伊賀上津、茅町)【委託先:シルバー人材センター】、・放置自転車撤去(調査及撤去年2回)【委託先:シルバー人材センター】 ●東部地域トイレ(広小路駅)関係 ・浄化槽の点検清掃【委託先:白鳳清掃】、・監視警備(遠隔監視)【委託先:セコム三重】、・日常管理(毎日清掃)【委託先:市街地東部地域に公衆トイレ設置をすすめる会】、・電気料金 ●パーク&ライド駐車場(比土駅及び丸山駅)の草刈り(年3回)【委託先:シルバー人材センター】																																												
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>鉄道施設・車両保守点検業務委託料</td><td>115,946,467円</td><td></td></tr><tr><td>鉄道施設・車両設備修繕工事委託料</td><td>64,007,524円</td><td>うち繰越明許費 45,251,800円</td></tr><tr><td>鉄道施設・車両設備更新工事委託料</td><td>96,517,905円</td><td>うち繰越明許費 72,410,360円</td></tr><tr><td>車両火災保険料</td><td>718,780円</td><td></td></tr><tr><td>鉄道電気関係共同施設利用料</td><td>563,200円</td><td></td></tr><tr><td>土地建物借上料</td><td>1,934,900円</td><td></td></tr><tr><td>自転車等駐車場管理業務委託料</td><td>825,541円</td><td></td></tr><tr><td>放置自転車撤去業務委託料</td><td>136,246円</td><td></td></tr><tr><td>トイレ清掃業務委託</td><td>150,000円</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>591,251円</td><td>旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料</td></tr><tr><td>計</td><td>281,391,814円</td><td></td></tr></tbody></table>										経費	金額	摘要	鉄道施設・車両保守点検業務委託料	115,946,467円		鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	64,007,524円	うち繰越明許費 45,251,800円	鉄道施設・車両設備更新工事委託料	96,517,905円	うち繰越明許費 72,410,360円	車両火災保険料	718,780円		鉄道電気関係共同施設利用料	563,200円		土地建物借上料	1,934,900円		自転車等駐車場管理業務委託料	825,541円		放置自転車撤去業務委託料	136,246円		トイレ清掃業務委託	150,000円		その他	591,251円	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	計	281,391,814円
経費	金額	摘要																																												
鉄道施設・車両保守点検業務委託料	115,946,467円																																													
鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	64,007,524円	うち繰越明許費 45,251,800円																																												
鉄道施設・車両設備更新工事委託料	96,517,905円	うち繰越明許費 72,410,360円																																												
車両火災保険料	718,780円																																													
鉄道電気関係共同施設利用料	563,200円																																													
土地建物借上料	1,934,900円																																													
自転車等駐車場管理業務委託料	825,541円																																													
放置自転車撤去業務委託料	136,246円																																													
トイレ清掃業務委託	150,000円																																													
その他	591,251円	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料																																												
計	281,391,814円																																													
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																							
		国県支出金	42,974	28,184	67,285	1,354	【国県支出金】																																							
		地方債	38,700	7,600	46,400	19,970	・鉄道施設総合安全対策事業費補助金(国1/3)																																							
		その他	70	70	76	54,176	・地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通バリア解消促進等事業)(国1/3)																																							
		一般財源	198,208	131,302	167,631	131,629	・三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金(県1/6)																																							
	事業費	正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人	【地方債】																																						
			人件費	9,246	9,449	9,449	9,568	・伊賀鉄道活性化促進事業																																						
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	【その他】																																						
			人件費	0	0	0	0	・伊賀鉄道電柱共架料																																						
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	・物品等売払代金(放置自転車)																																						
			人件費	0	0	0	0																																							
		小計(B)	9,246	9,449	9,449	9,568																																								
	合計(A+B)	289,198	176,605	290,841	216,697	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																																								
	市民1人当たりのコスト(円)	3,389	2,101	3,460	2,578																																									
指標	指標名	指標の説明			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
	第三種鉄道事業者としての鉄道施設・車両の保守・修繕・更新	鉄道事業再構築実施計画による長期修繕計画に基づく工事等の計画件数に対する完成件数の累積度合い			目標	80	96	115	134																																					
					実績	80	94	115	134																																					
	指標化できない成果	—			達成	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%																																					
方向	改善	課題 鉄道事業再構築実施計画(中間見直し後)に基づく施設・車両の保守・修繕・更新については、計画通りに執行しているが、物価高騰の影響から保守に係る資材費・人件費が増加しています。 また、施設の老朽化により、突発的な故障などによる施設の更新や保守の対応が課題となります。																																												
	改善案	鉄道事業再構築実施計画期間中は計画に基づく鉄道施設・車両の保守・修繕・更新のため国・県の補助金を活用し財源確保に努めます。 施設の更新・修繕に関しては、優先順位を明確にし効率的な執行に努めます。																																												

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)11交通計画推進経費					決算書頁			
47 -							145			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	4-4 公共交通			H19 年度～ R6 年度		01-02-01-06-11-01			
	基本事業	① 地域バス交通の確保維持			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	交通計画推進事業				企画振興部交通戦略課		課長 井上 忠生 0595-22-9663		
事務事業の概要	対 象	市民及び市内公共交通利用者								
	目 的	課題解決のため、地域公共交通計画に位置づけた各施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。								
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 第4条第3項								
	内 容	伊賀市地域公共交通計画に基づき、公共交通利用促進の取り組みなど、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各施策を実施しました。 【主な取り組み内容】 ●伊賀市地域公共交通活性化再生協議会(3回)、同協議会地域部会(4支所管内5回)を開催しました。 島ヶ原地域でのデマンドバス実証運行の取り組みなどについて協議。また、計画に基づき施策推進に係る協議を実施しました。 法定協議会(R6.5.31、R6.8.30(書面)、R7.1.10)、地域部会(阿山R6.8.27、いがまちR6.8.28・R7.2.4、大山田R7.9.19、青山R6.12.16) ●地域や団体等に対する伊賀市地域公共交通計画を周知しました。 出前講座(R6.4.16青山老人クラブ連合会、R7.2.22西条いきいきサロン) ●伊賀市地域公共交通計画を改訂しました。 令和7年2月に、国の地域旅客運送サービス継続事業を地域公共交通計画に位置付けました。 ●公共交通利用促進啓発活動 10月～12月を強化期間として実施しました。国際交流フェスタ(R6.10.6)で啓発事業を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
謝礼		284,008円		伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員謝礼						
旅費		63,140円		先進地視察等旅費						
消耗品費		36,000円		公共交通利用促進啓発物品等						
印刷製本費		83,600円		公共交通利用促進啓発ポスター・チラシ等						
有料道路通行料		9,450円		先進地視察の高速料金						
負担金		25,000円		伊賀市地域交通活性化再生協議会負担金						
計		501,198円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	569	1,045	501	916			
		合計(A)	569	1,045	501	916				
		人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	1.14 人		1.14 人	
				人件費	5,394	5,512	8,977		9,090	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)	5,394	5,512	8,977	9,090			
			合計(A+B)	5,963	6,557	9,478	10,006			
		市民1人当たりのコスト(円)	70	79	113	120				
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域公共交通計画施策着手件数(計画どおり進んでいるものの累計)		地域公共交通計画施策着手件数(計画どおり進んでいるものの累計)		件	目標	10	20	30	40	
					実績	34	41	46	48	
指標化できない成果		—		達成		340%	205%	153%	120.0%	
方向	改善	課題	・利用が低迷している行政バスの改善のため、島ヶ原地域へデマンドバスの実証運行を開始しましたが、利用者の固定化や利用者が減少していることから、より地域のニーズに合ったデマンドバスに見直しを行い、実証運行を継続し、検証する必要があります。 ・交通系ICカードや新しい運行形態の導入を行ってきましたが、自動運転等、新しい技術に進歩が見られる中、引き続き新しい技術を利用した施策の検討を進めて行く必要があります。							
		改善案	・島ヶ原地域での実証運行の利用状況を検証しながら、島ヶ原地域まちづくり協議会と協議を重ね、より地域のニーズに合ったデマンドバスの改善を行います。 ・新しい技術の活用に関し、他市町の先進事例の調査・研究を行います。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)12シティプロモーション推進経費							決算書頁																		
48 -									145																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																				
	施策	6-6	定住・関係人口			H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-12-01																				
	基本事業	③	移住・交流			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	移住・交流推進事業			企画振興部地域創生課		課長 福森 公美 0595-22-9623																				
事務事業の概要	対 象	移住希望者、移住者、市民																									
	目 的	「まち・ひと・しごと創生」の基本目標4「来たい・住みたいと思われる”伊賀”にする」ための取り組みを行う																									
	根拠法令等	第2次伊賀市総合計画・第3次基本計画 第4章横断的な取り組み(まち・ひと・しごと創生)																									
	内 容	* 移住コンシェルジュ(会計年度任用職員)を設置し、移住ポータルサイト「iga-style」で情報発信するとともに、移住に関する総合相談を行いました。(新規相談件数:251件 移住者数:44世帯90人) * SNS(Instagram)を活用し、より広く多くの人に伊賀市の魅力を発信しました。(フォロワー数:2,650人 252件の投稿。6/6時点) * 伊賀市を効果的にPRするためのオリジナルノベルティを作成し、東京や大阪の移住イベントで配布しました。(参加イベント回数:東京1回 大阪2回 作成したノベルティの数:1000個) * 移住希望者を対象に、より具体的に伊賀市への移住イメージしてもらえるように、体験型の移住セミナーを3回開催しました。(R6.6月、10月、R7.2月開催) * 移住者交流会を2回(R6.8月とR7.2月)開催しました。(うち1回は伊賀城和定住自立圏の移住者交流会) * 若者の市外流出抑制と市内流入及び市内等での就業の促進を図ることを目的とした「伊賀市若者定住のための奨学金等返還支援金」を交付しました。(交付件数:33件) * 博要地区1名、伊賀上野DMO2名、スポーツ振興課1名の計4名の地域おこし協力隊が活動し、住民自治協議会や関係団体とともに地域課題や観光振興への取り組みを行いました。																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>16,844,492円</td><td>伊賀市移住ポータルサイトシステム保守委託料 79,200円 オリジナルノベルティデザイン費 137,300円 地域おこし協力隊支援業務等委託料(4名分) 16,627,992円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>706,710円</td><td>移住フェア会場借上げ料など 706,710円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>12,606,000円</td><td>移住支援事業補助金 2,000,000円 空き家取得費補助金 8,390,000円 おためし移住施設利用促進助成金 34,000円</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>897,166円</td><td>奨学金等返還支援事業補助金 2,182,000円 謝礼、消耗品費など 897,166円</td></tr><tr><td>計</td><td>31,054,368円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	16,844,492円	伊賀市移住ポータルサイトシステム保守委託料 79,200円 オリジナルノベルティデザイン費 137,300円 地域おこし協力隊支援業務等委託料(4名分) 16,627,992円	使用料及び賃借料	706,710円	移住フェア会場借上げ料など 706,710円	補助金	12,606,000円	移住支援事業補助金 2,000,000円 空き家取得費補助金 8,390,000円 おためし移住施設利用促進助成金 34,000円	その他経費	897,166円	奨学金等返還支援事業補助金 2,182,000円 謝礼、消耗品費など 897,166円	計	31,054,368円
経費	金額	摘要																									
委託料	16,844,492円	伊賀市移住ポータルサイトシステム保守委託料 79,200円 オリジナルノベルティデザイン費 137,300円 地域おこし協力隊支援業務等委託料(4名分) 16,627,992円																									
使用料及び賃借料	706,710円	移住フェア会場借上げ料など 706,710円																									
補助金	12,606,000円	移住支援事業補助金 2,000,000円 空き家取得費補助金 8,390,000円 おためし移住施設利用促進助成金 34,000円																									
その他経費	897,166円	奨学金等返還支援事業補助金 2,182,000円 謝礼、消耗品費など 897,166円																									
計	31,054,368円																										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		国県支出金	3,079	8,358	1,792	261																					
		地方債	0	0	0	4,529																					
		その他	8,779	15,000	9,480	18,900																					
		一般財源	11,219	22,204	19,784	10,736																					
	事業費 人件費	合計(A)	23,077	45,562	31,056	34,426																					
		正規職員	業務量	2.46 人	2.46 人	2.46 人	2.46 人																				
			人件費	18,955	19,371	19,371	19,614																				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																				
			人件費	0	0	0	0																				
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人																				
			人件費	1,679	3,552	3,552	4,322																				
		小計(B)	20,634	22,923	22,923	23,936																					
合計(A+B)	43,711	68,485	53,979	58,362	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しませぬ。																						
市民1人当たりのコスト(円)		513	815	643	695																						
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
	移住者数	市の移住施策を利用して市外から移住した人数		人	目標	89	90	91	92																		
					実績	95	88	98	90																		
	指標化できない成果	—			達成	106%	97%	107%	97%																		
方向	改善	新規相談件数・移住世帯数は横ばい状態が続いています。都市部でのプロモーションや移住コンシェルジュによるきめ細やかなサポートに加え、体験型移住セミナーの実施、Instagramによる情報発信により、現状維持できていると考えますが、更なる伊賀市への移住・定住を促進するためには、伊賀市の施策の発信力強化を図る必要があります。また伊賀市は、高校卒業後の若者が転出超過となっていることから、将来のUターンを見据え、大学生等の若者世帯への情報発信が課題です。																									
	改善案	Instagramでの情報発信の強化として、各課と連携して伊賀市の施策の発信を行う必要があります。また、高校連携事業や伊賀市若者会議と連携し、大学生など若者世帯へ必要な情報届ける仕組みを構築していく必要があります。																									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)12シティプロモーション推進経費										決算書頁																																																
49 -		費										145																																																
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業																																																		
	施策	6-6	定住・関係人口				H28 年度～		R6 年度		01-02-01-06-12-02																																																	
	基本事業	②	地域人材育成				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先																																																	
	事務事業名	地方創生推進事業				企画振興部地域創生課			課長 福森 公美 0595-22-9623																																																			
事務事業の概要	対 象	市内で生まれ育った高校生ならびに本市にゆかりのある市外の大学生・社会人の若者																																																										
	目 的	若者の定住またはUターンを促進する。また、関係人口を創出・拡大する。																																																										
	根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略																																																										
	内 容	内閣府の認定を受けた地域再生計画「関係人口と共にデザインする全世代活躍の持続可能な伊賀市づくりプロジェクト」に基づいて、次の事業を実施しました。 (1)市内県立高校での取り組み支援 ア あけぼの学園高校:地域と連携したキャリア教育 イ 伊賀白鳳高校:各科による地域との交流・体験 ウ 上野高校:「上高みらい探究」を通じた地域の調査、分析、課題解決の検討 (2)伊賀市若者会議(メンバー総数32人)の運営と活動支援 ア 個別プロジェクト(5プロジェクト):同じ目的を持ったメンバー同士がプロジェクトを立上げ活動 イ 市政参画事業(11事業):行政の事業に企画段階から参画 (3)地域創生プロフェッショナル人材育成プログラム(伊賀創生研究会)の実施																																																										
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>報償費</td><td>440,000円</td><td>職員研修講師謝礼</td><td>440,000円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>168,320円</td><td>旅費</td><td>168,320円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>359,684円</td><td>消耗品費</td><td>359,684円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>34,573円</td><td>通信運搬費</td><td>34,573円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>243,840円</td><td>駐車場借上料</td><td>3,270円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>ビジネス用SNSシステム借上料</td><td>240,570円</td></tr><tr><td>負担金、補助金及び交付金</td><td>1,452,000円</td><td>研修会等参加負担金</td><td>3,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>IGABITO育成事業補助金</td><td>1,310,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>【交付先:市内県立高校実行委員会等】</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>IGABITO交流拠点応援補助金</td><td>139,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,698,417円</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>												経費	金額	摘要		報償費	440,000円	職員研修講師謝礼	440,000円	旅費	168,320円	旅費	168,320円	需用費	359,684円	消耗品費	359,684円	役務費	34,573円	通信運搬費	34,573円	使用料及び賃借料	243,840円	駐車場借上料	3,270円			ビジネス用SNSシステム借上料	240,570円	負担金、補助金及び交付金	1,452,000円	研修会等参加負担金	3,000円			IGABITO育成事業補助金	1,310,000円			【交付先:市内県立高校実行委員会等】				IGABITO交流拠点応援補助金	139,000円	計	2,698,417円	
経費	金額	摘要																																																										
報償費	440,000円	職員研修講師謝礼	440,000円																																																									
旅費	168,320円	旅費	168,320円																																																									
需用費	359,684円	消耗品費	359,684円																																																									
役務費	34,573円	通信運搬費	34,573円																																																									
使用料及び賃借料	243,840円	駐車場借上料	3,270円																																																									
		ビジネス用SNSシステム借上料	240,570円																																																									
負担金、補助金及び交付金	1,452,000円	研修会等参加負担金	3,000円																																																									
		IGABITO育成事業補助金	1,310,000円																																																									
		【交付先:市内県立高校実行委員会等】																																																										
		IGABITO交流拠点応援補助金	139,000円																																																									
計	2,698,417円																																																											
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																				
			国県支出金	1,021	1,706	1,150	1,026																																																					
			地方債	0	0	0	0																																																					
			その他	603	1,111	1,374	3,908																																																					
			一般財源	420	600	175	42																																																					
		合計(A)	2,044	3,417	2,699	4,976																																																						
		人件費	正規職員	業務量	1.40 人	1.40 人	1.40 人		1.85 人																																																			
				人件費	10,787	11,024	11,024		14,751																																																			
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																																			
				人件費	0	0	0		0																																																			
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																																			
				人件費	0	0	0		0																																																			
			小計(B)	10,787	11,024	11,024	14,751																																																					
			合計(A+B)	12,831	14,441	13,723	19,727																																																					
市民1人当たりのコスト(円)	151	172	164	235																																																								
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																				
	IGABITO育成数 (伊賀市若者会議)	伊賀市若者会議登録メンバー数(H30立上時からの累積人数)	人	目標	—	130	140	150																																																				
				実績	115	124	126	135																																																				
	指標化できない成果	—	達成	—	95%	90%	90%																																																					
方向	改善	課題	・若い世代の人口流出に歯止めがかかっていないことから、人材育成やシビックプライド醸成を進める必要があります。																																																									
		改善案	・高校で組織する実行委員会が実施するIGABITO育成の支援範囲を拡大し、将来を担う人材育成を進めていきます。																																																									

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)12シティプロモーション推進経費	決算書頁
50 -		145

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-6 定住・関係人口	H28	年度～ R6 年度	01-02-01-06-12-03	
	基本事業	① 魅力発信	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業		企画振興部地域創生課		課長 福森 公美 0595-22-9623

事務事業の概要

対 象	市民、国立大学法人三重大学、上野商工会議所、公益財団法人伊賀市文化都市協会		
目 的	三重大学、上野商工会議所、公益財団法人伊賀市文化都市協会、市の連携により地域の諸課題に対応し、地域活性化を図る。		
根拠法令等	三重大学伊賀サテライトにおける伊賀連携フィールド事業に関する協定書		
内 容	三重大学に負担金を交付し、三重大学、上野商工会議所、公益財団法人伊賀市文化都市協会との産学官連携事業に取り組みました。 【主な取組み】 ・市民講座(忍者・忍術学講座) 全10回、延べ503人参加(YouTube再生回数:延べ5,517回) ・忍者・忍術学講座in Tokyo 全1回、延べ45人参加(YouTube再生回数:延べ605回) ・古文書講座(6回、20人受講)、英語講座(6回、20人受講) ・国際忍者学会、海外講演、その他シンポジウム		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	旅費	157,264円	旅費 157,264円
	需用費	35,547円	消耗品費 35,547円
	役務費	13,620円	通信運搬費 9,000円
			手数料(クリーニング代) 4,620円
	負担金、補助及び交付金	2,565,000円	三重大学伊賀連携フィールド事業負担金 2,565,000円 【交付先:三重大学】
	計	2,771,431円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	1,324	1,461	1,381	583	デジタル田園都市国家構想交付金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	1,913	
			一般財源	1,335	1,563	1,391	215	
			合計(A)	2,659	3,024	2,772	2,711	
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
	人件費			3,082	3,150	3,150	6,778	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		3,082	3,150	3,150	6,778		
	合計(A+B)		5,741	6,174	5,922	9,489		
	市民1人当たりのコスト(円)		68	74	71	113	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市民講座参加者数、配信動画再生回数	三重大学伊賀連携フィールドが開催する市民講座への参加者数及び配信動画再生回数	回	目標	4,800	5,000	5,500	6,000
				実績	4,546	4,093	5,428	6,020
	指標化できない成果	—		達成	95%	82%	99%	100%

方向	改善	課題	・地域課題の解決に向けた取り組みに向け、三重大学と継続的に協議をすすめる必要があります。
		改善案	・国際忍者研究センターと連携した取り組みのほか、本市の地域課題の解決に向けた共同研究等の実施について三重大学と協議を進めます。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)12シティプロモーション推進経費										決算書頁																		
51		-												145																
基本情報		コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	6-6	定住・関係人口				H28 年度～		R6 年度		01-02-01-06-12-04																			
	基本事業	①	魅力発信				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先																			
	事務事業名	ふるさと応援事業				企画振興部地域創生課			課長 福森 公美 0595-22-9623																					
事務事業の概要	対 象	本市に対し興味・関心を持っている、あるいは持つ可能性のある市外在住者及び市民																												
	目 的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する。																												
	根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略																												
	内 容	(1)ふるさと納税では、寄附受付サイトの増設のほか、返礼品協力事業者向けワークショップを開催しました。 ・寄附受入件数:(R5 15,161件) → R6 22,175件 ・寄附受入金額:(R5 546,648,389円) → R6 751,343,000円 ・使用している寄附サイト:(R5 13サイト) → R6 17サイト ・返礼品数:(R5 661品) → R6 761品 (2)企業版ふるさと納税の受入を行いました。 ・寄附受入金額:(R5 110,500,000円) → R6 31,300,000円 ・事業者:(R5 3事業者) → R6 6事業者																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>役務費</td><td>13,284,347円</td><td>通信運搬費、広告料、ふるさと納税決済手数料等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>306,063,372円</td><td>ふるさと納税支援業務委託(返礼品代等含む) 【委託先:(株)さとふる、(株)名古屋三越、(株)JTB三重支店、(株)DMCaizu】 寄附受領証明書発送等業務委託 【委託先:(株)トラストバンク】</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>51,052,807円</td><td>ふるさと納税システム借上料</td></tr><tr><td>積立金</td><td>786,579,107円</td><td>ふるさと応援基金積立金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,156,979,633円</td><td></td></tr></table>												経費	金額	摘要	役務費	13,284,347円	通信運搬費、広告料、ふるさと納税決済手数料等	委託料	306,063,372円	ふるさと納税支援業務委託(返礼品代等含む) 【委託先:(株)さとふる、(株)名古屋三越、(株)JTB三重支店、(株)DMCaizu】 寄附受領証明書発送等業務委託 【委託先:(株)トラストバンク】	使用料及び賃借料	51,052,807円	ふるさと納税システム借上料	積立金	786,579,107円	ふるさと応援基金積立金	計	1,156,979,633円
経費	金額	摘要																												
役務費	13,284,347円	通信運搬費、広告料、ふるさと納税決済手数料等																												
委託料	306,063,372円	ふるさと納税支援業務委託(返礼品代等含む) 【委託先:(株)さとふる、(株)名古屋三越、(株)JTB三重支店、(株)DMCaizu】 寄附受領証明書発送等業務委託 【委託先:(株)トラストバンク】																												
使用料及び賃借料	51,052,807円	ふるさと納税システム借上料																												
積立金	786,579,107円	ふるさと応援基金積立金																												
計	1,156,979,633円																													
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
		国県支出金	0	0	0	0																								
		地方債	0	0	0	0																								
		その他	660,104	703,008	786,579	905,427																								
		一般財源	270,884	306,355	370,401	173																								
	事業費	合計(A)	930,988	1,009,363	1,156,980	905,600																								
		正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人	1.20 人		0.85 人																						
			人件費	9,246	9,449	9,449		6,778																						
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																						
			人件費	0	0	0		0																						
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		0.00 人																						
			人件費	1,679	1,776	1,776		0																						
		小計(B)	10,925	11,225	11,225	6,778																								
		合計(A+B)	941,913	1,020,588	1,168,205	912,378																								
市民1人当たりのコスト(円)	11,038	12,142	13,898	10,854																										
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	伊賀市ふるさと応援寄附金のリピーター数	伊賀市ふるさと応援寄附金のリピーター数		件	目標	—	—	—	2,000																					
					実績	1,526	1,586	1,648	2,168																					
	指標化できない成果	—		達成	—	—	—	108%																						
方向	充実	課題	・ふるさと納税の寄附件数、寄附金額の増加に向けては、新規返礼品の開拓を行うとともに返礼品協力事業者との連携した取り組みをさらに活性化する必要があります。 ・ふるさと納税を通じた伊賀市のファンづくりに取り組む必要があります。																											
	改善案	・新たなふるさと納税手法として現地決済型ふるさと納税を導入するとともに、ワークショップの開催などを通じた返礼品協力事業者との連携体制の強化をすすめます。 ・SNSの活用による、ふるさと納税を通じた関係人口創出に取り組めます。																												

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費					決算書頁		
52 -							147		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	6-3	文化・芸術			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-07-01-01		
	基本事業	①	文化・芸術振興			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	文化芸術推進費			企画振興部文化振興課		課長 西村 澄子 0595-22-9621		
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	全市民の文化芸術に親しむ機会の確保							
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン							
	内 容	令和元年に伊賀市の文化振興の基本理念として策定した「伊賀市文化振興条例」、「伊賀市文化振興ビジョン」では、文化芸術振興を通じて、人々が豊かに暮らすことができる活力ある持続可能な伊賀市をめざすとしています。その実行計画となる「伊賀市文化振興プラン」を令和3年に策定し、文化振興審議会で進捗管理を行っています。 芸術文化活動に取り組む諸団体及び個人が、日頃の活動の成果を発表する場として、また、文化意識を高め活動内容の向上を図るため、「伊賀市民文化祭実行委員会」に事業を委託し、伊賀市民文化祭を開催しました。 運営委員会を中心に、第20回伊賀市民美術展覧会(市展「いが」)を伊賀市文化会館を会場として開催しました。 伊賀文学振興会へ文学振興事業の実施について業務委託を行いました。 上野天神祭ダンジリ行事の保存継承、情報発信の支援として、上野天神祭ダンジリ行事保存継承交付金を交付しました。 芭蕉の資料や歴史資料など、かけがえのない財産を守り、調査研究し、未来に引き継いでいくとともに、子どもや家族が集えるにぎわいの創出につながるような施設の建設に向けて、2024年(令和6年)に「芭蕉翁のふるさと」「伊賀の歴史文化」「ひろがる未来への拠点」を目指す基本構想を策定しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	報酬	474,000円		市展・審議会・美術博物館建設準備委員報酬					
	報償費	500,594円		謝礼、市展賞金					
	旅費	581,232円		市展・審議会・美術博物館建設準備委員旅費等					
	需用費	600,789円		消耗品、燃料費、印刷製本費					
	役務費	40,040円		通信運搬費、手数料					
	委託料	2,213,540円		市民文化祭委託料、会場設営等委託料等					
	使用料及び賃借料	291,968円		会場・自動車・駐車場・物品借上料、有料道路通行料					
	工事請負費、備品購入費	267,300円		リモート会議用PC購入、インターネット回線導入工事					
	負担金、補助及び交付金	12,065,000円		新能、上野天神祭ダンジリ行事等					
	積立金	385,122円		文化振興基金、岸宏子文学振興基金					
	計	17,419,585円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	228	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	2,457	10,501	5,985	10,633			
		一般財源	10,569	29,344	11,434	4,046			
		合計(A)	13,254	39,845	17,419	14,679			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	4.36 人	4.36 人	3.50 人		3.50 人	
		人件費	33,594	34,331	27,559	27,906			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
		人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
		人件費	0	0	0	0			
		小計(B)	33,594	34,331	27,559	27,906			
		合計(A+B)	46,848	74,176	44,978	42,585			
	市民1人当たりのコスト(円)		549	883	536	507			
	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。								
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	まちづくりアンケート市民満足度の向上	伊賀市文化振興プランによる市民の文化芸術に触れる機会の創出による効果		%	目標	50	50	50	50
					実績	57.3	54.5	46.6	49.2
	指標化できない成果	—			達成	115%	109%	93%	98%
方向	改善	課題	文化振興プラン推進の取り組みによる市民の文化芸術意識の向上など成果がわかりにくい状況です。 芭蕉翁記念館が老朽化している現状から、「創造・情報発信・交流・保存継承」といった機能を併せ持つ新しい施設の建設を進めることが喫緊の課題となっています。						
		改善案	伊賀市文化振興審議会において文化振興プラン前期実行計画の進捗管理を行うとともに、条例やビジョンの理念や基本計画を具体化するために前期計画の見直しを行い後期計画の作成を行います。 各種団体との意見交換会や各団体へのヒアリングなどを行い、文化振興にかかる課題の抽出や情報共有、発信に努めます。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費						決算書頁	
53 -								147	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	6-3	文化・芸術	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-07-01-04
	基本事業	②	文化施設維持管理	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	先賢顕彰費			地域連携部伊賀支所		支所長 杉野 寛 0595-45-9111	

事務事業の概要	対 象	横光公園と横光利一心のふるさと公園	
	目 的	郷土の偉人の顕彰を行うこと、その生き方を学ぶことで、郷土を愛し郷土に誇りを持つことを次世代に繋げる。	
	根拠法令等		
	内 容	・横光利一心のふるさと公園(跳ね釣瓶の庭) 伊賀市野村地内・除草3回334㎡、樹木剪定1回	

事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要	
	委託料		194,700円	除草業務委託	145,200円
				剪定管理業務	49,500円
	計		194,700円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		145	278	194	0	
	合計(A)		145	278	194	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.02 人	0.03 人	0.02 人	0.00 人	
			人件費	155	237	158	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		155	237	158	0	
	合計(A+B)		300	515	352	0		
市民1人当たりのコスト(円)		4	7	5	0			

指 標	指標名		指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	公園管理確認		・公園管理確認(跳ね釣瓶の庭)	回	目標	7	2	3	3
					実績	7	2	3	3
	指標化できない成果		—	達成	100%	100%	100%	100%	

方 向	統合	課題	・従来より横光利一の先賢顕彰事業は、横光利一こころのふるさと公園「跳ね釣瓶の庭」の草刈業務のみを支所で行っているが、行政事務評価審査委員会等で指摘のあった、偉人「横光利一」をどのように顕彰していくか、判断が必要です。
		改善案	・事務事業レビュー専門化チームヒアリングを経て、行政事務事業評価審査委員会の結果、先賢顕彰事業は令和7年度より文化振興課に統合します。(但し、従来の草刈業務のみ)しかし、本来の先賢顕彰である横光利一を顕彰する事業がないので、顕彰事業として取り組むことが必要と考えます。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)02多文化共生推進事業						決算書頁																													
54 -								147																													
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	6-2	多文化共生			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-07-02-01																														
	基本事業	①	多文化交流			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																												
	事務事業名	多文化共生推進事業			人権生活環境部多文化共生課		課長 福岡 香穂 0595-22-9702																														
事務事業の概要	対 象	市民(日本人・外国人)・住民自治協議会・各種団体企業等																																			
	目 的	誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現を目指す																																			
	根拠法令等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策、地域における多文化共生推進プラン、日本語教育の推進に関する法律、伊賀市多文化共生指針・伊賀市多文化共生推進プラン																																			
	内 容	日本人住民と外国人住民とが互いの文化的背景や多様性を認め合う共生社会の実現に向け、以下の業務を行いました。 ①外国人住民、住民自治協議会及び事業所等に多文化共生に関するアンケート調査を実施しました。 ②外国人住民が安心して暮らせるよう、関係機関と連携して多言語での相談支援及び情報発信を行いました。 ・多言語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語、ベトナム語、やさしい日本語)での相談支援(窓口・SNS・電話相談件数合計6,630件)、外国人のための行政書士相談(全7回、相談件数16件) ・生活ガイドブック(ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語、ベトナム語、やさしい日本語計950部)及びチラシ(5000部)の発行 ・多言語情報紙の発行(月1回、年間総数36,660部)【委託先】伊賀市国際交流協会 ③外国につながる子供を持つ児童生徒に寄り添った学習支援を行いました。 ・漢字学習支援教室の実施(全40回、参加児童延べ299人)【委託先】伊賀市国際交流協会 ・学習支援教室「ささゆり」の実施(全45回、参加児童生徒数延べ542人)【委託先】NPO法人伊賀の伝丸 ・夏季休暇・冬季休暇中の学習セミナーの実施(全3日 参加者延べ101人) ④地域でのやさしい日本語講座や多文化理解のための講座などを実施しました。 ・やさしい日本語研修会(全5回参加者延べ89人)、多文化共生理解講座(全8回)など【委託先】伊賀市国際交流協会																																			
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>144,000円</td><td>多文化共生推進プラン委員会委員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>221,000円</td><td>外国人のための行政書士相談謝礼等</td></tr><tr><td>需用費</td><td>530,753円</td><td>消耗品費、印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>122,510円</td><td>外国人住民アンケートはがき郵送料等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>6,058,090円</td><td>ホームページ改修委託料 407,000円 多文化共生事業等委託料 5,202,290円 多言語対応業務委託料 448,800円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>118,800円</td><td>ホームページサーバー使用料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,868,850円</td><td>国際交流協会補助金等</td></tr><tr><td>その他</td><td>43,420円</td><td>旅費、積立金</td></tr><tr><td>計</td><td>9,107,423円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	報酬	144,000円	多文化共生推進プラン委員会委員報酬	報償費	221,000円	外国人のための行政書士相談謝礼等	需用費	530,753円	消耗品費、印刷製本費	役務費	122,510円	外国人住民アンケートはがき郵送料等	委託料	6,058,090円	ホームページ改修委託料 407,000円 多文化共生事業等委託料 5,202,290円 多言語対応業務委託料 448,800円	使用料及び賃借料	118,800円	ホームページサーバー使用料	負担金、補助及び交付金	1,868,850円	国際交流協会補助金等	その他	43,420円	旅費、積立金	計	9,107,423円
経費	金額	摘要																																			
報酬	144,000円	多文化共生推進プラン委員会委員報酬																																			
報償費	221,000円	外国人のための行政書士相談謝礼等																																			
需用費	530,753円	消耗品費、印刷製本費																																			
役務費	122,510円	外国人住民アンケートはがき郵送料等																																			
委託料	6,058,090円	ホームページ改修委託料 407,000円 多文化共生事業等委託料 5,202,290円 多言語対応業務委託料 448,800円																																			
使用料及び賃借料	118,800円	ホームページサーバー使用料																																			
負担金、補助及び交付金	1,868,850円	国際交流協会補助金等																																			
その他	43,420円	旅費、積立金																																			
計	9,107,423円																																				
全体コスト(千円)	事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																														
		直接事業費	国県支出金	983	1,567	1,651	1,807	外国人受入環境整備交付金 デジタル田園都市国家構想交付金 子育て支援基金繰入金 国際交流基金繰入金、利子																													
		地方債	0	0	0	0																															
		その他	1,023	2,297	1,953	1,863																															
		一般財源	6,885	6,400	5,503	10,716																															
		合計(A)	8,891	10,264	9,107	14,386																															
		人件費	正規職員	業務量 1.87 人	1.80 人	1.80 人	2.00 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																													
			人件費	14,409	14,174	14,174	15,946																														
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																														
			人件費	0	0	0	0																														
			会計年度任用職員	業務量 6.00 人	6.00 人	6.00 人	6.00 人																														
			人件費	10,074	10,656	10,656	12,966																														
		小計(B)		24,483	24,830	24,830	28,912																														
合計(A+B)		33,374	35,094	33,937	43,298																																
市民1人当たりのコスト(円)		392	418	404	516																																
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																													
	伊賀市に住んでよかったと感じている外国人住民の割合	外国人住民アンケートで、「とても感じる」と回答した人の割合	%	目標	50	50	50	50																													
				実績	51	39	41	37																													
	指標化できない成果	—		達成	102%	78%	82%	74%																													
方向	改善	課題	外国人住民の高齢化や多様化により生活相談が複雑化してきている。多文化共生推進のため多言語情報誌やSNSでの情報提供、講座や交流イベントの実施、相談窓口での支援等を行っているが、アンケートの結果から、伊賀市に住んでよかったと感じる外国人住民の割合を増やすために地域における日本人住民と外国人住民との交流を促進させることが必要です。																																		
		改善案	外国人住民のニーズに効果的に対応するため、アンケート結果などを基に実施内容等を再検討し、多文化共生に対する理解を深めるため外国人住民と日本人住民との交流機会を創出します。																																		

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)02多文化共生推進事業							決算書頁
55 -									147
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	6-2	多文化共生			H28 年度～ R6 年度	01-02-01-07-02-02		
	基本事業	②	外国人住民への支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	多文化共生センター管理運営経費			人権生活環境部多文化共生課		課長 福岡 香穂 0595-22-9702		
事務事業の概要	対 象	市民(外国人)							
	目 的	多言語による情報発信及び一元的相談窓口の設置と多文化共生事業の推進							
	根拠法令等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策、地域における多文化共生の推進等、伊賀市多文化共生指針・伊賀市多文化共生推進プラン							
	内 容	多言語での相談や生活支援、必要な情報の発信等を行うため、多文化共生センターにおいて以下の取り組みを行いました。 ①生活に必要な情報をフェイスブックなどを通じて多言語で発信しました。 ②一元的相談窓口を設置し、外国人住民が安心して暮らせるよう、在留手続支援などサービスの充実に努めました。【センター来客者数】 1,334人(前年比 ▲99人) ③多文化共生センターの事業として、わかりやすい在留資格セミナー(参加者10人)、日本の弁当教室(参加者15人)、ひらがなにふれよう教室(参加者7人)を実施しました。							
事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	報償費		15,000円		講師謝礼				
	需用費		404,984円		消耗品費 241,201円 通信運搬費(電話・インターネット使用料等) 161,683円 傷害保険料 2,100円 駐車場借上料 20,360円 機械器具借上料(カラーコピー複合機) 25,080円 サーバー等使用料(ホームページサーバー) 18,600円				
	使用料及び賃借料		64,040円						
計		484,024円							
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		96	116	90	0	外国人受け入れ環境整備交付金	
		地方債		0	0	0	0	複写料	
		その他		46	59	44	0	事業参加負担金	
		一般財源		516	597	350	0	インターネット回線使用料	
	合計(A)		658	772	484	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人		
			人件費	1,541	1,575	1,575	0		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人		
			人件費	1,679	1,776	1,776	0		
		小計(B)		3,220	3,351	3,351	0		
	合計(A+B)		3,878	4,123	3,835	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
	市民1人当たりのコスト(円)		46	50	46	0			
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	フェイスブックによる情報発信		外国語ややさしい日本語による情報発信を継続することで、信頼できる情報ソースとしての定着を図るため。		目標	48	60	60	60
					実績	114	79	62	75
	指標化できない成果		—		達成	237.5%	131.7%	103.3%	125.0%
方向	統合	課題	多文化共生推進のため設置している多文化共生センターでは、その管理運営のほか情報発信やセンターの利用促進のためのイベントなどを行っていますが、より効率的・効果的に実施する必要があります。						
		改善案	多文化共生センター管理運営経費を多文化共生推進事業に統合し、多文化共生推進のため一体的に事業を実施します。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)04文化施設維持管理経費						決算書頁		
56		-						149		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	6-3 文化・芸術			H16 年度～ R6 年度		01-02-01-07-04-01			
	基本事業	② 文化施設維持管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	文化施設維持管理経費				企画振興部文化振興課		課長 西村 澄子 0595-22-9621		
事務事業の概要	対 象	市民、市外在住者								
	目 的	文化会館ほか2ホール及び伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎の適切な管理運営及び指定管理者の自主事業の企画、実施等を通じて市民の文化芸術活動を振興する。								
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン								
	内 容	伊賀市文化会館、青山ホール、伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎、岸宏子記念伊賀文学館の管理運営業務を(公財)伊賀市文化都市協会へ指定管理者制度に基づき委託し、施設の維持管理を行いました。文化ホール2館についてはいずれも老朽化が進み、修繕箇所が多発していることから、優先度合いを精査し、施設の改善に努めました。あやま文化センターは、民間活用に向けた取り組みを進めていましたが、計画がいったん白紙となったため、休館中の管理について(公財)伊賀市文化都市協会へ指定管理者制度に基づき委託しました。 これらの施設を活用し、多くの市民が優れた文化芸術の鑑賞の機会が得られるよう各種ジャンル、年齢層等を考慮し、市民ニーズに応じた多彩な公演事業の実施や展示企画等、事業の展開に努めました。 【R6自主事業数】 伊賀市文化会館・青山ホール 32事業 伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎 7事業 岸宏子記念伊賀文学館 2事業								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		36,540円		学術的評価謝礼 36,540円					
	需用費		1,205,157円		消耗品費 129,467円					
					修繕料 1,075,690円					
	委託料		219,363,465円		岸宏子記念伊賀文学館指定管理料 3,649,300円					
					伊賀市文化会館及び青山ホール指定管理料 195,959,900円					
					あやま文化センター指定管理料 12,018,565円					
					伊賀市ミュージアム青山讃頌舎指定管理料 7,735,700円					
	使用料及び賃借料		2,478,780円		伊賀市文化会館駐車場借上料 1,718,500円					
					会場借上料、機械器具借上料 740,920円					
					施設利用料 19,360円					
	計		223,083,942円							
全体コスト(千円)	事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0	岸宏子文学振興基金繰入金	
			地方債		0	0	0	0		
			その他		1,873	3,670	3,668	3,740		
			一般財源		227,042	209,116	219,415	220,579		
			合計(A)		228,915	212,786	223,083	224,319		
		人件費	正規職員	業務量	0.59 人	0.64 人	0.90 人	0.90 人		
				人件費	4,546	5,040	7,087	7,176		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		4,546	5,040	7,087	7,176		
		合計(A+B)		233,461	217,826	230,170	231,495	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
	市民1人当たりのコスト(円)		2,736	2,592	2,739	2,754				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	文化施設の来館者数		文化ホールで実施した芸術文化普及事業の入場者数		人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
						実績	9,586	12,235	19,931	18,384
	指標化できない成果		—			達成	47.9%	61.1%	99.6%	91.9%
方向	改善	課題	次代を担う子どもたちが優れた文化・芸術に触れる機会を創出し、施設の利用につなげる取り組みが必要です。あやま文化センターの今後のあり方について関係部署との連携を図り、決定する必要があります。							
		改善案	ホール施設、岸宏子記念伊賀文学館、伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎を活用し、子どもたちが次代の担い手となるよう、優れた文化・芸術に触れる機会として、文化芸術事業や、アウトリーチ事業を実施します。あやま文化センターの今後のあり方について、関係部署と連携を図り検討していきます。							

整理番号 57 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)04文化施設維持管理経費						決算書頁 149					
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	6-3	文化・芸術			R2 年度～ R6 年度	01-02-01-07-04-02						
	基本事業	②	文化施設維持管理			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	文化施設改修事業			企画振興部文化振興課		課長 西村 澄子 0595-22-9621						
事務事業の概要	対 象	市民、市外在住者											
	目 的	伊賀市文化会館ほか2ホール等の文化施設改修により、利用者の安全を確保することで市民の文化芸術活動を推進する。											
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン											
	内 容	市民の文化・芸術活動の拠点となる伊賀市文化会館の舞台機構設備取替工事、リハーサルロビー空調更新工事、クセノンピンスポットライト部品交換工事、スプリンクラー設備アラーム弁取替工事を行いました。											
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
	需用費修繕料		33,275,000円		伊賀市文化会館 舞台機構設備取替工事 29,700,000円								
					伊賀市文化会館リハーサルロビー空調更新工事 1,133,000円								
					伊賀市文化会館クセノンピンスポットライト部品交換 1,672,000円								
					伊賀市文化会館 スプリンクラー設備アラーム弁取替工事 770,000円								
		計		33,275,000円									
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		92,900		
			その他		19,404		0		0		3,740		
			一般財源		49,856		36,512		33,275		6		
		合計(A)		69,260		36,512		33,275		96,646			
		人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.40 人	0.40 人					
				人件費	4,623	4,725	3,150	3,190					
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
				人件費	0	0	0	0					
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
				人件費	0	0	0	0					
			小計(B)		4,623		4,725		3,150		3,190		
		合計(A+B)		73,883		41,237		36,425		99,836			
市民1人当たりのコスト(円)		866		491		434		1,188					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	進捗率	改修工事の進捗率		%		目標	100	100	100	100			
					実績	100	100	100	100				
	指標化できない成果		—		達成	100%	100%	100%	100%				
方向	改善	課題 経年による施設の修繕箇所が増えており、伊賀市文化会館の吊天井など、大規模改修も必要です。安全面から見た優先度や効率性を考慮しつつ計画的に修繕、更新等を進め、持続可能な施設整備を行っていく必要があります。											
	改善案	指定管理者等と協議を行い伊賀市文化会館と青山ホールの適切かつ効率的な管理運営を行い、長寿命化計画に基づき計画的に改修を行いながら施設環境の維持向上に努めます。											

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)01芭蕉翁顕彰経費							決算書頁	
58		-							149	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	6-3	文化・芸術			R3 年度～ R6 年度	01-02-01-08-01-03			
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	芭蕉翁顕彰事業			企画振興部文化振興課		課長 西村 澄子 0595-22-9621			
事務事業の概要	対 象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など								
	目 的	俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句の普及啓発、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする								
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン								
	内 容	【芭蕉祭・しぐれ忌・土芳を偲ぶ俳句会など】 芭蕉翁とその弟子である土芳の功績を世に発信し、俳句を市民等に親しんでもらうため、毎年、(公財)芭蕉翁顕彰会との共催で開催しています。芭蕉祭では、顕詠俳句、ポスター原画、絵手紙等の募集をし、式典で特選者等の表彰をしています。 俳文学研究著書の中から選出される文部科学大臣賞の受賞者に講演いただく芭蕉祭記念講演会では、尾崎千佳さんにご講演いただき48人(R5実績58人)が参加しました。しぐれ忌(11月12日)は、100人(R5実績80人)、土芳を偲ぶ俳句大会(1月18日)は、26人(R5実績30人)が参加しました。また、その他句会やこども俳句教室を開催するなど、俳句の普及啓発を行っています。 【俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会】 令和6年度の総会が、7月5日に衆議院第2議員会館で開催されました。ユネスコ登録に向けた機運を高めるため、国際俳句協会等の俳句関連4団体と関連自治体等との連携を深め、啓発事業やニュースレターの発行を行っています。 【芭蕉翁生誕380年記念事業】 2024(令和6)年は、松尾芭蕉の生誕380年の記念の年にあたることから、芭蕉顕彰の機運とシビックプライドを高め、伊賀の魅力を発信していくことを目的に、記念事業を実施しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
報酬		320,000円		文部科学大臣賞選考委員会委員報酬						
報償費		896,000円		文部科学大臣賞副賞、芭蕉祭式典司会謝礼等						
旅費		329,816円		俳句ユネスコ推進協議会総会参加旅費等						
需用費		569,835円		消耗品費及び印刷製本費						
役務費		19,140円		通信運搬費、動産保険料						
委託料		37,675,208円		芭蕉翁生誕380年記念事業等						
使用料及び賃借料		572,381円		土地建物・駐車場借上料、著作権使用料等						
備品購入費		73,600円		図書購入費						
負担金、補助及び交付金		55,000円		奥の細道サミット、俳句ユネスコ、俳文学会負担金						
積立金		1,600,658円		芭蕉翁顕彰事業基金積立金						
計		42,111,638円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	2,500	10,000	9,636	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	1,312	11,336	11,236	2,207			
			一般財源	22,970	22,214	21,239	23,648			
		合計(A)	26,782	43,550	42,111	25,855				
		人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.70 人	2.40 人		1.40 人	
				人件費	9,632	13,386	18,898		11,163	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)	9,632	13,386	18,898	11,163			
			合計(A+B)	36,414	56,936	61,009	37,018			
		市民1人当たりのコスト(円)		427	678	726	441		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	芭蕉祭献詠俳句等応募数	一般・児童・生徒の部献詠俳句等(俳句、連句、絵手紙、ポスター原画)応募数		件	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	
					実績	38,713	35,785	35,371	37,091	
	指標化できない成果	—		達成	96.8%	89.4%	88.4%	92.7%		
方向	改善	課題	芭蕉翁顕彰事業が形骸化しないよう、常に市民ニーズを意識し、次世代につなぐための企画を検討する必要があります。また、式典及び関連事業について、社会情勢に合わせ内容を見直しながら進める必要があります。							
		改善案	芭蕉翁の生誕地として、顕彰事業とともに俳句文芸の調査研究、継承、啓発を行うとともに、関係団体や自治体と連携し、俳句の文化的価値を世界に発信する取り組みを進めます。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)02芭蕉翁関連施設維持管理運営経費							決算書頁			
59		-									151	
基本情報	コード	名称			事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	6-3 文化・芸術			H16 年度～ R6 年度			01-02-01-08-02-01				
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰			担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先			
	事務事業名	芭蕉翁関連施設維持管理運営経費				企画振興部文化振興課			課長 西村 澄子 0595-22-9621			
事務事業の概要	対 象	市民及び市外からの来訪者										
	目 的	芭蕉翁関連施設を保存・管理し、遺作及び研究著書等を一般の参観に供することによって学芸の振興を図る。										
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン										
	内 容	平成30年度から直営での管理運営とした芭蕉翁記念館では、芭蕉翁顕彰の拠点として、年3回の企画展と芭蕉祭特別展を開催しました。企画展・特別展では、貴重な俳諧関係の資料を一般の参観に供し、学芸員による展示解説やギャラリートークを行うなど芭蕉文学の理解向上に努めました。 保存改修工事が完了し、令和4年4月から再開した史跡芭蕉翁生家及び養虫庵を指定管理施設として(公財)芭蕉翁顕彰会に管理運営を委託しています。広い園庭を有し、茶室のある養虫庵では句会や茶会などに利用され、再開後貸室利用をはじめた史跡芭蕉翁生家では句会や団体の会合などにも利用されています。										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
報償費		215,920円		記念館展示に関する指導等								
需用費		3,265,613円		消耗品費、光熱水費、修繕料等								
役務費		190,647円		通信運搬費、手数料等								
委託料		16,437,869円		養虫庵指定管理料 5,577,000円								
				芭蕉翁生家指定管理料 3,958,000円								
				窓口業務委託料 2,387,839円								
				警備業務委託料 2,194,113円								
				清掃、設備保守点検等委託料 2,320,917円								
使用料及び賃借料		179,767円		史跡芭蕉翁生家駐車場借上料、設備機器等リース料								
備品購入費		401,780円		俳聖殿及び俳翁舎防犯カメラレコーダー購入等								
計		20,691,596円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		2,891		4,399		3,038		4,399		
		一般財源		18,618		17,950		17,653		18,164		
	合計(A)		21,509		22,349		20,691		22,563			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.53 人	1.60 人	1.40 人	1.40 人	電気ガス等使用料 物品等売払代金 書籍等売払代金 芭蕉翁記念館入館料及び使用料 俳翁舎使用料				
			人件費	11,789	12,599	11,024	11,163					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
	小計(B)		11,789		12,599		11,024		11,163			
	合計(A+B)		33,298		34,948		31,715		33,726			
	市民1人当たりのコスト(円)		391		416		378		402		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
利用者数		施設利用者合計 (芭蕉翁記念館、養虫庵、 史跡芭蕉翁生家)		人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000			
					実績	8,410	17,076	14,996	17,337			
指標化できない成果		—		達成	42.1%	85.4%	75.0%	86.6%				
方向	改善	課題	芭蕉関連施設の入館者数が伸び悩んでいるため、関係機関との連携・調整を図り、情報発信に努める必要があります。									
		改善案	芭蕉翁関連施設や文化財施設等と連携し、魅力ある周遊ルートの開発に取り組みます。									

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)02芭蕉翁関連施設維持管理運営経費	決算書頁
60 -		151

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	R2 年度～	R6 年度	01-02-01-08-02-02
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	芭蕉翁関連施設改修事業	担当部署	企画振興部文化振興課	課長 西村 澄子 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など		
	目 的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに、芭蕉翁関連施設を保存改修することによって文化の振興を図る。		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内 容	文化財課と連携を取り、菰虫庵中門及び東門等改修工事を行いました。また、茶室等の快適な利用により利用促進を図るため、茶室の空調設備新設や給湯器の取替えを行いました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		工事請負費	7,039,900円	菰虫庵中門及び東門等改修工事 6,059,900円 菰虫庵木塀仮改修工事 298,000円 菰虫庵茶室空調設備新設工事 239,800円 菰虫庵茶室給湯器取替工事等 442,200円
		計	7,039,900円	

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
		国県支出金	5,293	0	0	6,355	
		地方債	7,100	6,400	5,400	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,126	1,180	1,639	5,808	
		合計(A)	15,519	7,580	7,039	12,163	文化施設整備事業（地域活性化事業債） ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.70 人	0.60 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	5,394	4,725	3,150	3,190	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	5,394	4,725	3,150	3,190	
		合計(A+B)	20,913	12,305	10,189	15,353	
	市民1人当たりのコスト(円)		246	147	122	183	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	改修工事の進捗率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
	指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方 向	改善	課題	文化財としての価値を後世に継承するため計画的な改修工事などが必要となります。	
		改善案	令和7年度は俳聖殿前山門茅葺屋根葺替工事を実施します。また、維持管理の指針を定め計画的に修繕を行っていきます。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)03俳句啓発推進経費						決算書頁	
61 -								151	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-3	文化・芸術	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-08-03-01	
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	俳句啓発推進経費			地域連携部伊賀支所		支所長 杉野 寛 0595-45-9111

事務事業の概要	対 象	俳句大会:俳句に興味を持っていただけの方 投句箱事業:市内外からの観光施設への来訪者	
	目 的	芭蕉翁生誕地の発信や市民が「芭蕉翁」について関心を深め、顕彰の心を醸成するとともに市民の間に俳句づくりに親しみ、楽しさを一層浸透させることに繋げる。	
	根拠法令等		
	内 容	・しぐれ忌俳句大会 芭蕉生誕地である伊賀市において、市民の間に俳句を一層浸透させるため、毎年11月第2土曜に開催しています。R6年度参加者数:74人	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料 使用料及び賃借料	236,842円 10,490円	俳句大会運営委託料 芭蕉関連用地借地料
	計	247,332円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 事務事業レビュー専門家チームヒアリングを経て、行政事務事業評価審査委員会の結果、俳句大会については令和7年度より文化振興課による全国俳句大会に統合し、芭蕉関連用地借地事務については文化振興課に移管する。 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	252	281	247	0			
	事業費	合計(A)	252	281	247	0			
		正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.10 人		0.00 人	
			人件費	386	394	788		0	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0		0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0		0	
	小計(B)	386	394	788	0				
合計(A+B)	638	675	1,035	0					
市民1人当たりのコスト(円)		8	9	13	0				

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	俳句大会参加者数	気軽に芭蕉翁や俳句大会等について理解を深め、俳句に親しむ。	人	目標	100	100	100	100
				実績	中止	77	83	74
	指標化できない成果	—	達成	0%	77%	83%	74%	

方 向	統合	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)01電算維持管理経費						決算書頁	
62 -								153	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-5	デジタル自治	H16 年度～ R6 年度		01-02-01-09-01-01	
	基本事業	①	デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	電算維持管理経費			市長部局デジタル自治推進局		次長 清原 秀規 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	情報システム機器																																
	目 的	伊賀市で運用している情報システムを安定稼働させる																																
	根拠法令等																																	
	内 容	情報システムの適正稼働等のための対応を行いました。 ・大型レーザープリンタの有寿命部品を交換しました。また、中間サーバコネクタや中間サーバファイアウォール機器について、バッテリー定期交換を行いました。 【修繕料:プリンタ部品交換契約先】キステム株式会社 【修繕料:バッテリー交換契約先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・サーバ室の警備業務を委託し、サーバ室の安全管理を実施しました。 【警備業務委託先】セコム三重株式会社 ・情報政策支援及び情報システム導入時の予算検証を実施し、全庁的な情報システムの費用の適正化に努めました。 【ITコーディネート業務委託先】一般社団法人 ITC-labo. ・情報システム管理に関する職員からの問合せに対応するヘルプデスク業務を委託し、職員対応の品質向上に努めました。 【ヘルプデスク業務委託先】株式会社ティーネットジャパン ・災害時においてもデータ復旧が可能なよう、住民に関する記録データを遠隔地に保管しました。 【データ分散保管委託先】株式会社NXワンビシアークイブズ																																
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>2,282,722円</td> <td>消耗品費 911,352円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>修繕料 1,371,370円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,750円</td> <td>通信運搬費 1,750円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>14,385,272円</td> <td>警備業務委託料 290,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ITコーディネート業務委託料 2,657,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>情報システム管理支援業務委託料 11,220,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>データ分散保管委託料 217,272円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>39,600円</td> <td>コンピュータ・ソフトウェア購入費 39,600円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>90,000円</td> <td>地方公共団体情報システム機構一般事業負担金 90,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,799,344円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	2,282,722円	消耗品費 911,352円			修繕料 1,371,370円	役務費	1,750円	通信運搬費 1,750円	委託料	14,385,272円	警備業務委託料 290,400円			ITコーディネート業務委託料 2,657,600円			情報システム管理支援業務委託料 11,220,000円			データ分散保管委託料 217,272円	備品購入費	39,600円	コンピュータ・ソフトウェア購入費 39,600円	負担金、補助及び交付金	90,000円	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金 90,000円	計	16,799,344円
経費	金額	摘要																																
需用費	2,282,722円	消耗品費 911,352円																																
		修繕料 1,371,370円																																
役務費	1,750円	通信運搬費 1,750円																																
委託料	14,385,272円	警備業務委託料 290,400円																																
		ITコーディネート業務委託料 2,657,600円																																
		情報システム管理支援業務委託料 11,220,000円																																
		データ分散保管委託料 217,272円																																
備品購入費	39,600円	コンピュータ・ソフトウェア購入費 39,600円																																
負担金、補助及び交付金	90,000円	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金 90,000円																																
計	16,799,344円																																	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	5,375	22,452	16,799	16,663	
	合計(A)		5,375	22,452	16,799	16,663	
	事業費	正規職員	業務量	0.63 人	0.63 人	0.63 人	0.54 人
			人件費	4,855	4,961	4,961	4,306
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
	小計(B)		4,855	4,961	4,961	4,306	
	合計(A+B)		10,230	27,413	21,760	20,969	
	市民1人当たりのコスト(円)		120	327	259	250	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため	達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 63 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大)02地域情報化推進経費				決算書頁 153										
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業										
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度									
	基本事業	基本事業なし		部・課名等		評価責任者・連絡先										
	事務事業名	情報システム共同化事業		担当部署	総務部契約監理課		課長 中山 敦司 0595-22-9810									
事務事業の概要	対 象	事業者														
	目 的	業務の効率化、コスト削減、行政サービスの向上を図る														
	根拠法令等															
	内 容	入札参加資格申請共同受付・審査に係る業務委託及び負担金の支出を行いました。 【委託先】 工事・コンサル:公益財団法人三重県建設技術センター 物品・役務:三重県市町総合事務組合														
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>815,430円</td> <td>入札参加資格申請共同受付・ 審査作業業務委託料(工事・コンサル)</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>194,035円</td> <td>入札参加資格申請共同受付及び 審査業務負担金(物品・業務委託)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,009,465円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	委託料	815,430円	入札参加資格申請共同受付・ 審査作業業務委託料(工事・コンサル)	負担金	194,035円	入札参加資格申請共同受付及び 審査業務負担金(物品・業務委託)	計	1,009,465円		
経費	金額	摘要														
委託料	815,430円	入札参加資格申請共同受付・ 審査作業業務委託料(工事・コンサル)														
負担金	194,035円	入札参加資格申請共同受付及び 審査業務負担金(物品・業務委託)														
計	1,009,465円															
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)								
		国県支出金		0	0	0	0									
		地方債		0	0	0	0									
		その他		0	0	0	0									
		一般財源		1,124	1,011	1,009	3,529									
	合計(A)		1,124	1,011	1,009	3,529										
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	0.95 人	0.97 人									
			人件費	7,705	7,874	7,481	7,734									
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人									
			人件費	0	0	0	0									
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人									
			人件費	0	0	0	0									
		小計(B)		7,705	7,874	7,481	7,734									
	合計(A+B)		8,829	8,885	8,490	11,263										
	市民1人当たりのコスト(円)		104	106	101	134										
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
	—		—		—	目標	—	—	—							
	—		—		—	実績	—	—	—							
	指標化できない成果		負担金等であるため指標化できない		達成	—	—	—	—							
方向	継続	課題														
		改善案														

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費	決算書頁
64 -		153

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-09-04-01
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ネットワークシステム管理経費		市長部局デジタル自治推進局	次長 清原 秀規 0595-22-9625

事務事業の概要

対 象	情報システムネットワーク				
目 的	基幹系・情報系システムを安定稼働させる				
根拠法令等					
内 容	基幹系・情報系システムの常時的確な作業を確保するため、ネットワーク構成機器及びサーバ機器の通信の監視・保守及びシステム障害発生時の対応を行いました。令和6年度はネットワーク構成機器及びサーバー機器を更新しました。 ・全庁ネットワーク・統合仮想基盤システム保守、ネットワークセキュリティ機器保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・ネットワーク構成機器及びサーバ機器を更新しました。【電算処理等委託先】NECキャピタルソリューション株式会社 ・ネットワークセキュリティソフトウェア保守、情報ネットワークシステム運用管理業務を行いました。 【システム保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・ファイアウォール機器の保守を行いました。【通信線保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・支所及び出先機関でシステムを利用するための通信回線を使用しました。 【回線使用料契約先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社、株式会社アドバンスコープ ・全庁ネットワーク・統合仮想基盤システム機器、ネットワークセキュリティ機器、基幹系ドメインサーバ機器、WSUSサーバ機器、クラウド接続機器の借り上げを行いました。【電算機借上契約先】株式会社JECC、NECキャピタルソリューション株式会社 ・ネットワーク運用管理パソコンを入替ました。【コンピュータ・ソフトウェア購入先】NECフィールディング株式会社				
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要	
	委託料		75,988,030円	電算機保守点検委託料	26,481,562円
				電算処理等委託料	23,023,968円
				システム保守委託料	26,073,300円
				通信線保守委託料	409,200円
	使用料及び賃借料		67,746,452円	回線使用料	24,853,554円
システム等使用料				150,000円	
電算機借上料				42,742,898円	
備品購入費		1,309,000円	コンピュータ・ソフトウェア購入費	1,309,000円	
		計	145,043,482円		

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	77,343	145,966	145,043	167,597		
			合計(A)	77,343	145,966	145,043	167,597		
		人件費	正規職員	業務量	0.47 人	0.47 人	0.47 人		0.36 人
				人件費	3,622	3,701	3,701		2,871
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		3,622	3,701	3,701		2,871
			合計(A+B)		80,965	149,667	148,744		170,468
			市民1人当たりのコスト(円)		949	1,781	1,770		2,028

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため	達成		—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費	決算書頁
65 -		153

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-09-04-05
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	セキュリティ対策管理経費	担当部署	市長部局デジタル自治推進局	次長 清原 秀規 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	市がシステム等で保有する情報資産		
	目 的	情報セキュリティポリシーを遵守するための対策を行う		
	根拠法令等	伊賀市情報セキュリティポリシー等		
	内 容	市が保有する情報資産の適切な管理のため、情報漏洩防止やスパムメール対策などセキュリティ対策システムの保守等を行いました。 ・セキュリティ対策システムの保守を行いました。 【システム保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・保存期限が終了した個人情報などが記載された機密文書の廃棄を行いました。 【文書廃棄業務委託先】キンキ・パートナーズ株式会社 ・ファイル無害化サーバ機器を借り上げました。 【電算機借上契約先】NECキャピタルソリューション株式会社 ・県と市町が共同で構築、運用するセキュリティクラウドに参加し、セキュリティの向上に努めました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		委託料	2,517,653円	システム保守委託料 1,927,200円 文書廃棄業務委託料 590,453円
		使用料及び賃借料	2,114,640円	電算機借上料 2,114,640円
		負担金、補助及び交付金	2,988,228円	三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金 2,988,228円
		計	7,620,521円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	15,549	7,751	7,621	8,478			
			合計(A)	15,549	7,751	7,621	8,478			
		人件費	正規職員	業務量	0.57 人	0.57 人	0.57 人		0.45 人	
				人件費	4,392	4,489	4,489		3,588	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)		4,392	4,489	4,489		3,588	
			合計(A+B)		19,941	12,240	12,110		12,066	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
			市民1人当たりのコスト(円)		234	146	145		144	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	システム運用にかかるもののため		達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費	決算書頁
66 -		153

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-09-04-07
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報系システム関連経費		市長部局デジタル自治推進局	次長 清原 秀規 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	職員が使用する情報系の端末、プリンタ及びファイルサーバ、内部情報システム、総合行政ネットワークシステム(LGWAN)		
	目 的	伊賀市職員が使用する情報系端末、プリンタ及びファイルサーバの保守管理、内部情報システム、並びに総合行政ネットワークシステム(LGWAN)への接続		
	根拠法令等			
	内 容	職員が使用する情報系の端末やプリンタについて、円滑に事務が行えるよう保守等の対応を行いました。内部情報システム(財務会計、文書管理、グループウェア、契約監理、備品管理、庶務管理及び人事給与)について、円滑に運用するための保守等の対応をしました。令和6年度は人事給与システムの制度改正対応を行いました。総合行政ネットワークシステムへ接続するための機器の借り上げを行いました。 ・職員の過失による保守対象外の有償修理を行いました。【修繕料契約先】NECフィールドینگ株式会社三重支店 ・内部情報システムの制度改正対応を行いました。【電算処理等委託先】株式会社ミエデン ・内部情報システムを使用して業務を行いました。【使用料契約先】株式会社ミエデン ・伊賀市職員が使用している情報系端末、プリンタの借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】NTT・TCリース株式会社、株式会社JECC、NECキャピタルソリューション株式会社 ・LGWANメール連携サーバ機器及びLGWAN回線ルータの借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】株式会社JECC、ソフトバンク株式会社		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	需用費		128,700円	修繕料 128,700円
	委託料		14,149,740円	電算処理等委託料 14,149,740円
	使用料及び賃借料		96,993,009円	システム等使用料 20,466,072円 電算機借上料 76,526,937円
	計		111,271,449円	

		項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	1,917	0	子ども・子育て支援事業費補助金			
			地方債	0	0	0	0	保険金(情報系端末修繕費用)			
			その他	0	0	128	0				
			一般財源	0	109,716	109,227	118,601				
			合計(A)	0	109,716	111,272	118,601				
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	1.12 人	1.12 人	0.67 人			
	人件費			0	8,819	8,819	5,342				
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0				
	小計(B)		0	8,819	8,819	5,342					
	合計(A+B)		0	118,535	120,091	123,943	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
	市民1人当たりのコスト(円)			0	1,411	1,429	1,475				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標		—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため	達成			—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)05社会保障・税番号制度関連経費	決算書頁
67 -		153

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-09-05-01
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会保障・税番号制度関連経費		市長部局デジタル自治推進局	次長 清原 秀規 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	社会保障・税番号制度に関するシステム等		
	目 的	特定個人情報の他自治体との情報連携を適正に行う		
	根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
	内 容	マイナンバー法に基づく「社会保障・税番号制度」を適正に運用するための機器及びシステムの保守、更新等の対応を行いました。R6年度は住民基本台帳ネットワークシステム機器の更新を行いました。 ・中間サーバ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守を行いました。【電算機保守点検委託先】キシステム株式会社 ・データ標準レイアウトに対応するためシステムの改修を行いました。【電算処理等委託先】株式会社松阪電子計算センター ・住民基本台帳ネットワークシステム機器を更新しました。【電算処理等委託先】キシステム株式会社 ・団体内統合宛名システム及び情報連携基盤、住民基本台帳ネットワークシステムの保守を行いました。【システム保守委託先】キシステム株式会社、株式会社松阪電子計算センター ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の借り上げを行いました。【電算機借上契約先】NECキャピタルソリューション株式会社 ・中間サーバを利用し、他団体との情報連携を行いました。（地方公共団体情報システム機構運用経費）【中間サーバ負担金】地方公共団体情報システム機構（J-LIS）		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	委託料		20,583,585円	電算機保守点検委託料 1,440,120円 電算処理等委託料 10,304,250円 システム保守委託料 8,839,215円
	使用料及び賃借料		935,880円	電算機借上料 935,880円
	負担金、補助及び交付金		6,977,000円	中間サーバ利用負担金 6,977,000円
	計		28,496,465円	

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
		国県支出金	0	4,015	4,096	4,129	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	8,688	25,760	24,401	19,021	
	合計(A)		8,688	29,775	28,497	23,150	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.29 人	0.37 人	0.37 人	0.28 人	
		人件費	2,235	2,914	2,914	2,233	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	2,235	2,914	2,914	2,233	
	合計(A+B)		10,923	32,689	31,411	25,383	
	市民1人当たりのコスト(円)		128	389	374	302	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	法律に基づく運用、改修のため		達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 68 - (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)06基幹系システム管理経費 決算書頁 153									
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度		01-02-01-09-06-01				
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	基幹系システム管理経費		市長部局デジタル自治推進局		次長 清原 秀規 0595-22-9625			
事務事業の概要	対 象	基幹系住民情報システム							
	目 的	基幹系住民情報システムを安定稼働させる							
	根拠法令等								
	内 容	基幹系住民情報システムの安定稼働を図るため、保守等の対応を行いました。令和6年度は、基幹系システム標準化に伴う対応及び基幹系システムサーバや端末の更新を行いました。 ・基幹系システム機器保守(期日前/不在者投票、公営住宅)を行いました。【電算機保守点検委託先】キシステム株式会社 ・基幹系システムの標準化対応、保険年金課のOCR機器の更新を行いました。 【電算処理等委託先】キシステム株式会社、株式会社松阪電子計算センター ・基幹系システム保守を行いました。【システム保守委託先】キシステム株式会社 ・基幹系システムの更新及びバージョンアップ作業を行いました。 【基幹系システム更新委託先】キシステム株式会社、株式会社松阪電子計算センター ・保険年金4業務(国民健康保険、国民年金、福祉医療、後期高齢者医療)について、民間事業者のクラウドを利用し業務を行いました。【システム等使用料】株式会社松阪電子計算センター ・基幹系システム機器(サーバ、端末、プリンタ等)の借り上げを行いました。【電算機借上契約先】NECキャピタルソリューション株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、株式会社JECC、株式会社松阪電子計算センター ・基幹系システムのソフトウェアを購入しました。【コンピュータ・ソフトウェア購入先】キシステム株式会社							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要					
	需用費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 計	192,500円 210,490,192円 51,736,376円 9,020,000円 271,439,068円	消耗品費 192,500円 電算機保守点検委託料 1,296,834円 電算処理等委託料 94,925,050円 システム保守委託料 47,580,808円 基幹系システム更新委託料 66,687,500円 システム等使用料 22,531,080円 電算機借上料 29,205,296円 コンピュータ・ソフトウェア購入費 9,020,000円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	9,350	96,800	106,095	166,137			
		一般財源	95,997	181,485	165,345	426,005			
	事業費	合計(A)	105,347	278,285	271,440	592,142	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
		正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	0.31 人		0.53 人	
			人件費	2,389	2,441	2,441		4,226	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0		0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0		0	
小計(B)	2,389	2,441	2,441	4,226					
合計(A+B)	107,736	280,726	273,881	596,368					
市民1人当たりのコスト(円)		1,263	3,340	3,259	7,095				
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	目標	—	—	—	—	
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため	達成	—	—	—	—		
方向	継続	課題							
		改善案							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)07スマート自治体推進事業							決算書頁																																			
69 -									155																																			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																					
	施策	7-5	デジタル自治			R2 年度～ R6 年度	01-02-01-09-07-01																																					
	基本事業	①	デジタルトランスフォーメーション			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	スマート自治体推進事業			市長部局デジタル自治推進局		次長 清原 秀規 0595-22-9625																																					
事務事業の概要	対 象	庁内業務																																										
	目 的	基幹系、情報系システムの業務効率化及びデジタル技術を使った新しい日常への対応																																										
	根拠法令等	伊賀市デジタルトランスフォーメーション基本方針及び実行計画																																										
	内 容	業務効率化や新しい日常への対応を行うためのシステム運用、支援等を行いました。 ・AIによる議事録作成支援システムの運用、基幹系業務の入力作業においてRPAを活用しました。 ・自治体専用の「職員コミュニケーションツールLoGoチャット」及び「デジタル化総合プラットフォームLoGoフォーム」を運用しました。 ・GISを活用した家屋台帳閲覧環境の整備(R5年度からR7年度事業)のため、家屋台帳をスキャニングしデータ化(PDF)を図りました。 ・EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進のために、匿名化した業務データを用いてデータ分析を行うための基盤を導入しました。 ・職員の生産性向上を目的として、文章生成AIを導入しました。 【システム等使用料契約先】株式会社構造計画研究所、株式会社会議録研究所、株式会社フューチャーイン四日市営業所、百五コンピュータソフト株式会社、NECネットエスアイ株式会社、株式会社グラファ、沖電気工業株式会社、ティーネットジャパン株式会社、朝日航洋株式会社、株式会社ビーコンラーニングサービス株式会社、株式会社FIXER																																										
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>12,000円</td><td>DXアドバイザー報酬 12,000円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>3,960円</td><td>旅費 3,960円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>19,612円</td><td>消耗品費 19,612円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>111,936円</td><td>手数料 111,936円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>45,756,700円</td><td>システム保守委託料 1,628,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>システム導入業務委託、開発委託 43,881,200円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>研修委託料 247,500円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>23,800,440円</td><td>有料道路通行料 2,160円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>システム等使用料 23,578,280円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>電算機借上料 220,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>69,704,648円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	報酬	12,000円	DXアドバイザー報酬 12,000円	旅費	3,960円	旅費 3,960円	需用費	19,612円	消耗品費 19,612円	役務費	111,936円	手数料 111,936円	委託料	45,756,700円	システム保守委託料 1,628,000円			システム導入業務委託、開発委託 43,881,200円			研修委託料 247,500円	使用料及び賃借料	23,800,440円	有料道路通行料 2,160円			システム等使用料 23,578,280円			電算機借上料 220,000円	計	69,704,648円
経費	金額	摘要																																										
報酬	12,000円	DXアドバイザー報酬 12,000円																																										
旅費	3,960円	旅費 3,960円																																										
需用費	19,612円	消耗品費 19,612円																																										
役務費	111,936円	手数料 111,936円																																										
委託料	45,756,700円	システム保守委託料 1,628,000円																																										
		システム導入業務委託、開発委託 43,881,200円																																										
		研修委託料 247,500円																																										
使用料及び賃借料	23,800,440円	有料道路通行料 2,160円																																										
		システム等使用料 23,578,280円																																										
		電算機借上料 220,000円																																										
計	69,704,648円																																											
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																				
			国県支出金	16,272	0	2,848	5,604																																					
			地方債	0	0	0	0																																					
			その他	0	0	0	0																																					
			一般財源	63,661	71,288	66,857	47,598																																					
		合計(A)	79,933	71,288	69,705	53,202																																						
		人件費	正規職員	業務量	4.80 人	4.80 人	4.02 人		2.17 人																																			
				人件費	36,984	37,796	31,654		17,302																																			
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																			
				人件費	0	0	0		0																																			
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		1.00 人																																			
				人件費	0	0	0		2,161																																			
			小計(B)	36,984	37,796	31,654	19,463																																					
		合計(A+B)	116,917	109,084	101,359	72,665																																						
		市民1人当たりのコスト(円)	1,371	1,298	1,206	865																																						
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																				
	業務効率化の時間数	RPAやAI議事録の導入により業務効率化が図られた時間数	時間	目標	800	800	1256	1521																																				
				実績	910	777	1643	2297																																				
	指標化できない成果	—	達成	113%	97%	131%	151%																																					
方向	改善課題	・既に導入したデジタルサービスの利用促進に取り組む必要があります。 ・業務の一連の流れをデジタルで完結できるしくみを導入することが必要です。 ・情報を取り扱う職員の意識の向上やデジタルデバйд対策に取り組む、市民の不安を取り除く必要があります。																																										
	改善案	・広報やホームページはもとより、折に触れサービスの周知を行い利用促進に取り組みます。 ・現行のDX基本方針やDX実行計画については、計画期間がいずれも令和7年度までとなり、次年度以降の計画改定が必要です。そのなかで、現行計画における進捗等の分析を行い、改善に向けて計画を見直すと同時に、新たに取り組むべき課題を設定し次年度以降取り組めるようにします。																																										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費						決算書頁		
70 -								155		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	6-1 住民自治・市民活動			H16 年度～ R6 年度		01-02-01-10-01-01			
	基本事業	① 住民自治			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地区市民センター維持管理経費				地域連携部住民自治推進課		課長 伊藤 隆之 0595-22-9639		
事務事業の概要	対 象	地区市民センター								
	目 的	地区市民センターを適切に維持管理することにより、住民自治活動の活性化を図る。								
	根拠法令等	伊賀市地区市民センター条例								
	内 容	地域住民の利用に供するため、地区市民センターの管理・運営を行いました。また、令和4年度より地域の自主的な活動を推進するため、指定管理者制度を導入し、令和6年度には1施設増加し、13施設(全体の約34%)において住民自治協議会が指定管理者として管理・運営を行いました。 地区市民センター(38施設) 上野支所管内・・・21施設、伊賀支所管内・・・3施設、島ヶ原支所管内・・・1施設、阿山支所管内・・・4施設、大山田支所管内・・・3施設、青山支所管内・・・6施設 ・直営による管理・・・25施設 ・指定管理施設・・・13施設 令和4年度開始:8施設 令和5年度開始:4施設 令和6年度開始:1施設								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費	29,157,062円		光熱水費 20,432,632円 修繕料 6,203,789円 消耗品費、燃料費、印刷製本費 2,520,641円						
	役務費	3,683,955円		通信運搬費、手数料						
	委託料	104,832,112円		浄化槽保守点検業務委託料 2,191,112円 地区市民センター指定管理料 102,641,000円						
	工事請負費	2,702,150円		施設改修工事費						
	備品購入費	235,730円		シュレッダー、FAX付電話、プリンター						
	その他	3,014,985円		使用料及び賃借料 他						
	計	143,625,994円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 電気ガス等使用料 行政財産目的外使用料 複写料 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
		国県支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		464	488	470	435			
		一般財源		112,499	135,063	143,156	204,658			
	事業費 人件費	合計(A)		112,963	135,551	143,626	205,093			
		正規職員	業務量	3.24 人	3.24 人	3.13 人	3.13 人			
			人件費	24,965	25,512	24,646	24,956			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.40 人	0.40 人			
			人件費	0	0	1,446	1,526			
		会計年度任用職員	業務量	52.90 人	50.90 人	50.90 人	34.90 人			
			人件費	88,820	90,399	90,399	75,419			
		小計(B)		113,785	115,911	116,491	101,901			
	合計(A+B)		226,748	251,462	260,117	306,994				
	市民1人当たりのコスト(円)		2,657	2,992	3,095	3,653				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	利用延べ人数		地区市民センター利用延べ人数		人	目標	190,000	190,000	190,000	190,000
						実績	114,420	146,524	175,801	182540
	指標化できない成果		—		達成	60.2%	77.1%	92.5%	96.1%	
方向	民間活力導入	課題	令和4年度から導入した指定管理者制度は、令和6年度末現在13施設となっており、年々増加傾向にあります。住民自治協議会が地域課題解決に向けて自主的な活動をより一層推進していくためには、指定管理者制度の導入が効果的と考えられるため、引き続き指定管理者制度の導入に向けた取り組みが必要です。							
		改善案	地域担当職員が中心となり、これまで蓄積された指定管理の事例や導入の成果等について情報提供を行います。また、指定管理となった住民自治協議会が互いの管理手法等について学び合う情報共有会を開催します。							

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費	決算書頁
71 -		155

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-10-01-02
	基本事業	② 市民活動	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	ゆめぼりすセンター維持管理経費	担当部署	地域連携部住民自治推進課	課長 伊藤 隆之 0595-22-9639

事務事業の概要

対 象	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人や貸館の利用者			
目 的	伊賀市ゆめぼりすセンターの施設維持管理並びに伊賀市市民活動支援センターの運営を行う。			
根拠法令等	伊賀市ゆめぼりすセンターの設置及び管理に関する条例			
内 容	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行いました。 【活動実績】 ①施設利用 貸室…1,854件 情報交流スペース…254件 印刷機利用…839件 ②中間支援業務 相談件数…348件 ③情報発信 SNS発信…719件（フェイスブック201件、ブログ518件） ④研修会開催 開催回数：3回 参加者数：延べ49名			
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	4,641,800円	光熱水費	2,969,937円
			修繕料	491,271円
	委託料	2,709,143円	消耗品費、印刷製本費	1,180,592円
			エレベーター保守点検業務委託料	752,400円
			空調設備保守点検業務委託料	506,000円
			清掃業務委託料（通常清掃、大規模清掃）	940,827円
備品購入費 その他	299,200円 400,442円	その他保守点検業務委託料	509,916円	
		管理用備品 謝礼、旅費、役務費、使用料及び賃借料 他		
計	8,050,585円			

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【特定財源の名称】
			地方債	0	0	0	0	ゆめぼりすセンター使用料
			その他	5,267	4,848	5,101	5,475	複写料
			一般財源	2,380	3,829	2,950	3,679	行政財産目的外使用料
			合計(A)	7,647	8,677	8,051	9,154	電気ガス等使用料
		人件費	正規職員	業務量	0.65 人	0.65 人	0.60 人	0.60 人
	人件費			5,009	5,119	4,725	4,784	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	0	0	181	191	
	会計年度任用職員		業務量	3.50 人	3.60 人	3.60 人	3.60 人	
			人件費	5,877	6,394	6,394	7,780	
	小計(B)		10,886	11,513	11,300	12,755		
	合計(A+B)		18,533	20,190	19,351	21,909		
	市民1人当たりのコスト(円)		218	241	231	261	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設利用件数	貸室の年間利用件数	件	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	1,349	1,677	1,854
	指標化できない成果	—	達成	75.4%	93.1%	105.3%	103%

方向	充実	課題	市民活動団体へのアンケート調査では、約8割が「現状の支援内容に満足している」という回答をされた一方、「支援内容の周知が不十分である」という声も上がっています。 また、社会経済情勢の変化により、市民活動団体の求める支援内容が複雑化しており、相談支援には一定の専門知識が必要となっています。
		改善案	SNS等を活用し、より多くの市民活動団体等へ支援内容の周知を図ります。 また、市民活動団体が求めるニーズに対応できるよう、研修等により専門知識の習得に努めます。

整理番号 72 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費						決算書頁 155	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	6-1	住民自治・市民活動			R2 年度～ R6 年度	01-02-01-10-01-03		
	基本事業	①	住民自治			部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地区市民センター施設改修事業			担当部署	地域連携部上野支所		支所長 吉岡 徹也 0595-22-9633	
事務事業の概要	対 象	自治活動の拠点である地区市民センター							
	目 的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。							
	根拠法令等	地区市民センターの整備に関する方針、地区市民センター整備計画							
	内 容	①久米地区市民センタートイレ改修工事 ・設計業務委託料 2,167,000円 (有)アルファ設計 工期:R6.5.20～R6.8.23 ・アスベスト含有調査業務委託料 99,000円 (株)中部環境技術センター 工期:R6.6.14～R6.6.24 ・改修工事に伴うシステム利用料 11,000円 (有)アルファ設計 ・トイレ改修工事 21,156,300円 (株)ファイリング 工期:R6.11.11～R7.2.28 ②新居地区市民センター空調機更新工事 山森電機設備(株) ・洋室1空調機更新工事 1,265,000円 工期:R6.11.26～R6.12.24 ・洋室2空調機更新工事 957,000円 工期:R7.3.7～R7.3.26							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	委託料		2,266,000円						
使用料及び賃借料		11,000円							
工事請負費		23,378,300円							
		計		25,655,300円					
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ①久米地区市民センタートイレ改修工事 ・一般単独事業債	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		21,700	21,400	17,400	21,100		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		8,927	6,678	8,255	67		
	合計(A)		30,627	28,078	25,655	21,167			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.85 人	0.23 人	0.60 人	0.26 人		
			人件費	6,550	1,812	4,725	2,073		
		再任用職員	業務量	0.05 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	177	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
	小計(B)		6,727	1,812	4,725	2,073			
合計(A+B)		37,354	29,890	30,380	23,240				
市民1人当たりのコスト(円)		438	356	362	277	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	整備(計画)の進捗率		%	目標	100	100	100	100
					実績	100	100	50	100
	指標化できない成果		—		達成	100%	100%	50%	100%
方向	継続	課題							
		改善案							

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)03地区市民センター建設等事業	決算書頁
73 -		159

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	R5 年度～	R6 年度	01-02-01-10-03-01
	基本事業	① 住民自治	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地区市民センター建設等事業	担当部署	地域連携部上野支所	支所長 吉岡 徹也 0595-22-9633

事務事業の概要

対 象	自治活動の拠点である地区市民センター		
目 的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。		
根拠法令等	地区市民センターの整備に関する方針、地区市民センター整備計画		
内 容	長田地区市民センター新築移転工事 ・建築主体工事:アイビーエー(株) 60,124,500円 工期:R5.9.14～R6.7.31(R6当初) ・機械設備工事:中山成業(株) 16,216,600円 工期:R5.9.25～R6.7.31 (R5繰越14,978,000円+1,238,600円) ・電気・設備工事:(株)村脇電気 15,558,400円 工期:R5.9.25～R6.7.31 (R5繰越10,982,000円+4,576,400円) ・建設工事監理業務委託料:M's建築設計事務所 1,925,000円 工期:R5.9.25～R6.8.15 (R5繰越:891,900円+R6当初1,033,100円) 旧長田地区市民センター除却事業 ・解体工事:未築建設 10,141,780円 工期:R5.10.21～R6.2.21		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	118,911円	新築用消耗品(傘立て・スリッパなど)
	役務費	122,200円	完了検査申請手数料
	委託料(建設工事監理業務)	1,925,000円	
	委託料	139,370円	竣工式典運営会場設営業務委託料
	工事請負費(新築移転工事)	91,899,500円	R5繰越25,960,000円+R6当初65,939,500円
	工事請負費(通信引込工事)	35,200円	ケーブルテレビ移設工事
	工事請負費(建物除却工事)	10,141,780円	
	備品購入費	3,945,920円	新築用備品
	加入負担金	176,000円	水道加入負担金
	計	108,503,881円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	長田地区市民センター整備事業(R5繰越) ・一般単独事業債		
			地方債	91,800	60,500	79,400	0			
			その他	3,650	0	3,650	0	長田地区市民センター整備事業(R6当初) ・一般単独事業債		
			一般財源	33,431	18,574	25,454	0	・森林環境譲与税		
			合計(A)	128,881	79,074	108,504	0			
		人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.30 人	0.45 人	0.00 人	旧長田地区市民センター除却事業 ・公共施設等適正管理推進事業債	
				人件費	4,623	2,363	3,544	0		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		4,623	2,363	3,544	0		
			合計(A+B)		133,504	81,437	112,048	0		
	市民1人当たりのコスト(円)			1,565	969	1,333	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	整備(計画)の進捗率	%	目標	—	—	60	100
				実績	—	—	60	100
	指標化できない成果	—			達成	—	—	100%

方 向	完了	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)11公平委員会費(大事業)01公平委員会事務局				決算書頁	
74 -		経費				159	
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999	施策なし		H16 年度～ R6 年度		01-02-01-11-01-01
	基本事業		基本事業なし		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	公平委員会事務局経費		伊賀市監査委員事務局		事務局長 稲森 真一 0595-22-9740	
事務事業の概要	対 象	市職員(会計年度任用職員を含む)					
	目 的	職員の勤務条件に関する措置要求の審査、判定及び職員に対する不利益な処分についての審査請求を裁決する					
	根拠法令等	地方自治法第202条の2第2項、地方公務員法、伊賀市公平委員会設置条例					
	内 容	・地方公務員法により公平委員会を設置し、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定して必要な措置を執り、また職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うほか、職員からの苦情相談に関する指針に基づき適切に対応します。 ・措置要求、審査請求等はありませんでした。					
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要		
	委員報酬		62,100円	公平委員会委員報酬 62,100円			
	旅費		53,375円	総会・研修会参加、委員交通費実費弁償 53,375円			
	消耗品費		12,033円	書籍、事務用品購入 12,033円			
	通信運搬費		990円	切手購入 990円			
	使用料及び賃借料		2,420円	有料道路通行料 2,420円			
	負担金		44,600円	研修会等参加負担金 19,000円			
				全国公平委員会連合会負担金 18,600円			
				全国公平委員会連合会東海支部負担金 7,000円			
	計		175,518円				

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	186	297	176		206
			合計(A)	186	297	176		206
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人		0.15 人
	人件費			1,156	1,182	1,182		1,196
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
	小計(B)		1,156	1,182	1,182	1,196		
	合計(A+B)		1,342	1,479	1,358	1,402		
	市民1人当たりのコスト(円)		16	18	17	17		

※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	指標化する事業ではない		達成	—	—	—	—

方向	繼續	課題	
		改善案	